平成21年6月4日（木曜日）第1号

○議事日程	9頁
○本日の会議に付した事件	9頁
○出席議員	9頁
○欠席議員	10頁
○説明のため出席した者	10頁
○職務のため出席した事務局職員	11頁
○開会宣告	12頁
○表彰状の伝達	12頁
○開議宣告	15頁
○日程第 1 会議録署名議員の指名	15頁
○日程第 2 会期の決定	15頁
○諸般の報告	15頁
○日程第 3 議案第66号から 日程第 7 議案第70号まで	15頁
○休会の件	16頁
○散会宣告	17頁

平成21年6月8日（月曜日）第2号

○議事日程	19頁
○本日の会議に付した事件	19頁
○出席議員	19頁
○欠席議員	19頁
○説明のため出席した者	19頁
○職務のため出席した事務局職員	21頁
○開議宣告	22頁
○日程第 1 一般質問	22頁
2番 井上 浩 議員	22頁
11番 平山 秀直 議員	37頁
○散会宣告	47頁

平成21年6月9日（火曜日）第3号

○議事日程	49頁
○本日の会議に付した事件	49頁
○出席議員	49頁
○欠席議員	49頁
○説明のため出席した者	49頁
○職務のため出席した事務局職員	50頁
○開議宣告	52頁
○日程第 1 一般質問	52頁
21番 阿部春市議員	52頁
1番 花田進議員	66頁
○散会宣告	79頁

平成21年6月10日（水曜日）第4号

○議事日程	81頁
○本日の会議に付した事件	81頁
○出席議員	81頁
○欠席議員	82頁
○説明のため出席した者	82頁
○職務のため出席した事務局職員	83頁
○開議宣告	84頁
○日程追加の議決	84頁
○追加日程 議案第71号から議案第73号まで	84頁
○日程第 1 議案第66号から 追加日程 議案第73号まで	85頁
○休会の件	86頁
○散会宣告	86頁

平成21年6月16日（火曜日）第5号

○議事日程	89頁
○本日の会議に付した事件	89頁
○出席議員	90頁
○欠席議員	90頁

○説明のため出席した者	90頁
○職務のため出席した事務局職員	92頁
○開議宣告	93頁
○日程第 1 議案第69号から	
日程第 4 議案第73号まで	93頁
○日程第 5 議案第67号から	
日程第 7 請願第 1号まで	94頁
○日程第 8 議案第66号から	
日程第 9 議案第71号まで	96頁
○日程第10 五所川原市選挙管理委員及び同補充員の選挙	97頁
○日程追加の議決	99頁
○追加日程 議案第74号及び	
追加日程 議案第75号まで	99頁
○委員会付託省略の議決	99頁
○市長あいさつ	101頁
○閉会宣告	101頁

平成21年五所川原市議会第5回定例会会議録（第1号）

◎議事日程

平成21年6月4日（木）午前10時開会

- 第 1 会議録署名議員の指名
 - 第 2 会期の決定
 - 第 3 議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算
 - 第 4 議案第67号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
 - 第 5 議案第68号 五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 第 6 議案第69号 財産の取得について
 - 第 7 議案第70号 五所川原市土地開発公社定款の変更について
-

◎本日の会議に付した事件

- 第 1 会議録署名議員の指名
 - 第 2 会期の決定
 - 第 3 議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算
 - 第 4 議案第67号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
 - 第 5 議案第68号 五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 第 6 議案第69号 財産の取得について
 - 第 7 議案第70号 五所川原市土地開発公社定款の変更について
-

◎出席議員（30名）

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	10番 高杉 利彦 議員
11番 平山 秀直 議員	12番 木村 博 議員

13番	田中賢一	議員	14番	山口孝夫	議員
15番	松野武司	議員	16番	寺田武造	議員
17番	古川幸治	議員	18番	秋元洋子	議員
19番	稲葉好彦	議員	20番	磯邊勇司	議員
21番	阿部春市	議員	22番	桑田茂	議員
23番	福士寛美	議員	24番	木村清一	議員
25番	野呂國四郎	議員	26番	加藤磐	議員
27番	三潟春樹	議員	28番	川浪茂浩	議員
29番	工藤武則	議員	30番	葛西収三	議員

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者（30名）

市長	平山誠敏
副市長	三上裕行
総務部長	宮崎堅治
財政部長	佐藤文治
民生部長	三上隆
福祉部長	工藤勝
経済部長	島谷淳
建設部長	白戸幸一
金木総合支所長	中野博之
市浦総合支所長	関秀三
西北中央病院事務局長	平山耕一
水道事業所長	黒滝金光
会計管理者	三橋俊一
教育委員長	阿部育也
教育長	木下巽
教育部長	福井定治
選挙管理委員会委員長	川浪太刀男

選挙管理委員会 事務局 局長	春 藤 光 正
監 査 委 員	大 野 欽 也
監 査 委 員 事務局 局長	笹 森 英 志
農業委員会 会長	太 田 昭 市
農 業 委 員 会 事務局 局長	小田桐 宏 之
総 務 課 長	工 藤 雄 三
人 事 課 長	佐 藤 方 信
企 画 課 長	松 橋 洋
財 政 課 長	佐 藤 明
国保年金課長	鎌 田 和 廣
介護福祉課長	田 中 馨
農林水産課長	小山内 洋 一
土 木 課 長	菊 池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局 局長 心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

午前10時06分 開会

◎開会宣告

- 議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員30名、定足数に達しております。
これより平成21年五所川原市議会第5回定例会を開会いたします。
-

◎表彰状の伝達

- 議長（齊藤一郎） 議事に入る前に、表彰状の伝達を行います。受賞者については、事務局長より報告させます。
- 議会事務局長心得（岩川静子） 去る5月27日に開催されました第85回全国市議会議長会定期総会におきまして、市議会正副議長在職4年の議員として三潟春樹議員、市議会議員在職10年の議員として三潟春樹議員、桑田茂議員、市議会議員在職15年の議員として野呂國四郎副議長、木村清一議員、平山秀直議員が表彰されております。
- 議長（齊藤一郎） 受賞された方々は、議場の中央までお願いいたします。

表 彰 状

五所川原市

三 潟 春 樹 殿

あなたは市議会正副議長として4年市政の振興に努められその功績は著しいものがありますので第85回定期総会にあたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年5月27日

全国市議会議長会

会長 五 本 幸 正

（表彰状贈呈）

（拍手）

表 彰 状

五所川原市

三 潟 春 樹 殿

あなたは市議会議員として10年市政の振興に努められ
その功績は著しいものがありますので第85回定期総会に
あたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年5月27日

全国市議会議長会

会長 五本幸正

(表彰状贈呈)

(拍手)

表 彰 状

五所川原市

桑 田 茂 殿

あなたは市議会議員として10年市政の振興に努められ
その功績は著しいものがありますので第85回定期総会に
あたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年5月27日

全国市議会議長会

会長 五本幸正

(表彰状贈呈)

(拍手)

表 彰 状

五所川原市

野 呂 國四郎 殿

あなたは市議会議員として15年市政の振興に努められ
その功績は著しいものがありますので第85回定期総会に
あたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年 5 月27日

全国市議会議長会

会長 五 本 幸 正

(表彰状贈呈)

(拍手)

表 彰 状

五所川原市

木 村 清 一 殿

あなたは市議会議員として15年市政の振興に努められ
その功績は著しいものがありますので第85回定期総会に
あたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年 5 月27日

全国市議会議長会

会長 五 本 幸 正

(表彰状贈呈)

(拍手)

表 彰 状

五所川原市

平 山 秀 直 殿

あなたは市議会議員として15年市政の振興に努められ
その功績は著しいものがありますので第85回定期総会に
あたり本会表彰規程により表彰いたします

平成21年 5 月27日

全国市議会議長会

会長 五 本 幸 正

(表彰状贈呈)

(拍手)

- 議会事務局長心得（岩川静子）** なお、全国市議会議長会評議員としての実績に対し、齊藤一郎議長に感謝状が贈呈されておりますことを御報告いたします。
- 議長（齊藤一郎）** 以上をもって表彰状の伝達を終わります。
-

◎開議宣告

- 議長（齊藤一郎）** これより本日の会議を開きます。
本日の会議は、議事日程第1号により会議を進めます。
-

◎日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（齊藤一郎）** 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、2番井上浩議員、3番片山英幸議員、5番山田善治議員を指名いたします。
-

◎日程第2 会期の決定

- 議長（齊藤一郎）** 日程第2、会期の決定を議題といたします。
お諮りいたします。今定例会の会期は、本日から16日までの13日間といたしたいと思
います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）

- 議長（齊藤一郎）** 異議なしと認めます。
よって、会期は本日から13日間と決定いたしました。
-

◎諸般の報告

- 議長（齊藤一郎）** 次に、この際諸般の報告をいたします。
市長より報告第17号 平成20年度五所川原市一般会計継続費繰越計算書についてから
報告第24号 十三湖環境整備株式会社の経営状況を説明する書類についてまでの8件に
ついて報告がありました。以上の報告書は、お手元に配付しておきましたから御了承願
います。
-

◎日程第3 議案第66号から

日程第7 議案第70号まで

- 議長（齊藤一郎）** 次に、日程第3、議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正

予算から日程第7、議案第70号 五所川原市土地開発公社定款の変更についてまでの5件を一括議題といたします。

市長より提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 一登壇一

平成21年五所川原市議会第5回定例会の開会に当たり、上程いたしました議案の概要を御説明申し上げる前に、全国市議会議長会の表彰状授与並びに感謝状贈呈の荣誉に浴されました齊藤議長初め6名の議員諸氏に対しまして、心よりお喜びを申し上げます。これはひとえに議員諸氏の長年の御功績のたまものであり、今回の表彰状授与並びに感謝状贈呈を一つの契機としていただき、今後ともより一層市勢の伸展に御尽力くださいますようお願い申し上げます。

それでは、本定例会に上程いたしました議案の概要を御説明申し上げます。

議案第66号は、平成21年度五所川原市一般会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額にそれぞれ7,647万7,000円を追加し、その総額を歳入歳出それぞれ275億814万円とするものであります。

議案第67号は、五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。国民健康保険運営協議会の定数を改めるため提案するものであります。

議案第68号は、五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。生き生きセンター入浴施設の使用料を週1回無料とするため提案するものであります。

議案第69号は、財産の取得についてであります。地方自治法第96条第1項第8号及び五所川原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第70号は、五所川原市土地開発公社定款の変更についてであります。五所川原市土地開発公社の役員の職務及び権限に係る定款の規定を改めるため議会の議決を求めるものであります。

以上が本定例会に提案いたしました議案の概要であります。詳細につきましては、議事の過程で本職並びに関係職員が説明いたしますので、全議案とも御賛同を賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

◎休会の件

○議長（齊藤一郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

この際、お諮りいたします。明5日は議案調査のため休会といたしたいと思いを。
これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よって、明5日は休会とすることに決しました。

なお、6日及び7日の両日は、会議規則第10条第1項の規定により休会とし、次回は来る8日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○議長(齊藤一郎) 本日はこれにて散会いたします。

午前10時17分 散会

平成21年五所川原市議会第5回定例会会議録（第2号）

◎議事日程

平成21年6月8日（月）午前10時開議

第1 一般質問

◎本日の会議に付した事件

第1 一般質問

◎出席議員（30名）

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	10番 高杉 利彦 議員
11番 平山 秀直 議員	12番 木村 博 議員
13番 田中 賢一 議員	14番 山口 孝夫 議員
15番 松野 武司 議員	16番 寺田 武造 議員
17番 古川 幸治 議員	18番 秋元 洋子 議員
19番 稲葉 好彦 議員	20番 磯邊 勇司 議員
21番 阿部 春市 議員	22番 桑田 茂 議員
23番 福士 寛美 議員	24番 木村 清一 議員
25番 野呂 國四郎 議員	26番 加藤 磐 議員
27番 三潟 春樹 議員	28番 川浪 茂浩 議員
29番 工藤 武則 議員	30番 葛西 収三 議員

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者（30名）

市 長	平山 誠敏
副 市 長	三上 裕行
総 務 部 長	宮崎 堅治

財 政 部 長	佐 藤 文 治
民 生 部 長	三 上 隆
福 祉 部 長	工 藤 勝
經 済 部 長	島 谷 淳
建 設 部 長	白 戸 幸 一
金木総合支所長	中 野 博 之
市浦総合支所長	関 秀 三
西北中央病院 事務局長	平 山 耕 一
水道事業所長	黒 滝 金 光
会計管理者	三 橋 俊 一
教育委員長	阿 部 育 也
教 育 長	木 下 巽
教 育 部 長	福 井 定 治
選挙管理委員会 委員長	川 浪 太刀男
選挙管理委員会 事務局長	春 藤 光 正
監 査 委 員	大 野 欽 也
監 査 委 員 事務局長	笹 森 英 志
農業委員会 委員長	太 田 昭 市
農業委員 事務局長	小田桐 宏 之
総 務 課 長	工 藤 雄 三
人 事 課 長	佐 藤 方 信
企 画 課 長	松 橋 洋
財 政 課 長	佐 藤 明
国保年金課長	鎌 田 和 廣
介護福祉課長	田 中 馨
商工観光課長	中 谷 昌 志
土 木 課 長	菊 池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員28名、定足数に達しております。

休会前に引き続き会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第2号により会議を進めます。

◎日程第1 一般質問

○議長（齊藤一郎） 日程第1、一般質問を許可いたします。

なお、会議規則第64条の規定により、質問は再質問を含め3回までとなっております。

また、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。

それでは、2番井上浩議員。

○2番（井上 浩議員） 一登壇一

おはようございます。2番、市民の会、社民党の井上浩です。通告に従い、質問をさせていただきます。

第1の質問は、鶴田町との合併についてです。昨日6月7日、むつ市との合併の賛否を問う風間浦村での住民投票の結果が出ました。投票率は76.25%で、反対が57.91%、賛成が42.09%となったため、風間浦村長は新合併特例法期限内の来年3月31日までのむつ市への編入合併を断念し、今後は持続可能な村政運営を目指すとのことでした。

ところで、このむつ市と風間浦村との合併につきましては、去る2月4日に開催されました青森県市町村合併推進本部において、青森県市町村合併推進構想に追加されています。風間浦村は、むつ市との合併に向けて合併協議の場の設置の申し入れや職員同士の情報交換を行うなど、合併に向けた取り組みが進捗してきていることから、審議会において集中的に審議が行われ、むつ市と風間浦村の組み合わせが望ましいとの意見が取りまとめられたとのことでした。住民投票の結果、風間浦村民の意思は合併反対となりましたが、隣の鶴田町では住民の意思は合併ということで、6月1日に鶴田町長及び議長が来年3月末までの当市への編入合併協議を申し入れました。ただし、県の市町村合併推進審議会でも取り上げられていませんし、当市も初めて聞く話となったわけですので、残された9カ月の日程で可能なかという気もしますが、鶴田町民の意思として、鶴田町長及び議長から合併協議が申し入れられたわけですので、当市としても五所川原市民の意思形成を図る努力を真摯に行うべきと考えます。

さて、国主導の平成の大合併で、1999年に3,232あった市町村数は、6月5日現在で

783市、801町、191村の合計1,775市町村となっています。総務省によれば、新合併特例法が失効することから、それまでにさらに市町村数として15以上減る予定とのこと。こうした中、現在国及び市町村の両者で平成の合併の検証と評価が行われています。そこで、本市としても鶴田町の合併協議申し入れに真摯にこたえるためには、地方交付税確保のためといった役所同士の行政の合併議論に終わらせてしまってはなりません。市民とともに4年前の本市の合併の検証から始めるべきと考えます。合併は、本来市町村が集まって圏域が広くなるというだけの話ではなく、地域全体をレベルアップさせようということです。なぜ合併を進めるのかという具体的な将来ビジョンが示され、夢が語られなければならないと思います。さきの合併では、中世からの海運の拠点、十三湊を持つ市浦村との合併で、五所川原市は初めて海との関係を持つことができました。金木町と合併したことにより、太宰治生誕100年祭を全市を挙げて取り組むことができるようになりました。素晴らしいことだと思います。

しかし、残念ながら「皆さんと一緒に考えたい五所川原市の市町村合併」というさきの合併の際に使われた地域説明会資料を見ますと、財政的な問題ばかりが強調され、合併することはまちづくりの新たな出発点ということがお題目に終わってしまっています。ここの議論不足が一昨年、2007年10月に行われた市民意識調査での地域的な特徴として、金木、市浦両地域での行政サービス低下への不満、友好都市との交流や国際交流による地域活性化への不満として発現しているのではないのでしょうか。

そこで、まず金木、市浦との合併の検証について副市長にお伺いします。その1は、合併後の新市の住民の暮らしや地域経済、地域社会の現状において、合併効果はどのようにあらわれているのでしょうか。とりわけ旧金木町、市浦村、両地域の現状をどう考えていられるのでしょうか。

その2は、五所川原市、金木町、市浦村でのさきの対等合併の際のスケジュールはいかがだったのでしょうか。

その3は、その際の法定合併協議会準備会及び法定合併協議会はどのように進められたのでしょうか。

その4は、その予算及び運営内容はどうだったのかお知らせください。

次に、鶴田町との合併について、市長、副市長にお伺いします。その1は、鶴田町からの合併協議申し入れを市長はどう受けとめられたのでしょうか。

その2は、鶴田町住民の合併意思形成に対して、五所川原市住民の意思形成を今後どのように進めるお考えなののでしょうか。

その3は、鶴田町は町民に平成31年までの町の財政運営見通しを示して合併の必要性

を訴えています。合併時の財政試算はどうなるのかお示してください。

その4は、法定合併協議会準備会及び法定合併協議会の運営及び予算についてどう考えるかお示してください。

その5は、県の市町村合併特例金の活用についてどう考えるかお示してください。

次に、合併と広域行政についてお伺いします。現在国及び市町村の両方で平成の合併の検証と評価が行われています。国は、平成の合併推進の目的として、基礎自治体の強化、日常生活圏の広域化への対応を挙げていましたが、全国町村会が指摘していますように、そこには市町村規模と行政能力が比例するという誤解、広域行政は1市町村単位でしか行えないという2つの誤解が存在していました。このため、周辺地域が衰退するなどの平成の合併の弊害が全国各地で見られるようになったことから、国は第29次地方制度調査会で、市町村合併を初めとした基礎自治体のあり方についての論点を示し、これまでの合併の考え方を見直し、広域連携の積極的な活用を強調するようになりました。そればかりか、総務省は合併にかわるものとして、今年度新たに地方圏から大都市圏への人口流出を防止する定住自立圏構想を打ち出しました。経済危機対策のための平成21年度総務省所管補正予算案では、地域活性化等として定住自立圏等民間投資促進交付金が創設されました。補正予算額は550億円です。同時に示された市町村合併体制整備費補助金が32.5億円ですから、実に17倍の補正予算規模です。合併の考え方が見直されつつあることの証左ではないでしょうか。

そこでお伺いします。その1は、国は広域的な行政需要に対応するためには合併が必要だとの意見を1999年8月に出した市町村の合併の推進についての指針で示していますが、市長も同じお考えでしょうか。

その2は、近隣市町村間との一部事務組合や広域連合で現在行っている行政課題の内容と現状、課題は何かお示してください。

その3は、こうした広域連携の課題で合併によって解消する課題はあるのかお示してください。

第2の質問は、新型インフルエンザ対策についてです。青森県は、6月4日、青森県人にもついに新型インフルエンザである豚由来インフルエンザA/H1N1への感染者が出たことを発表しました。ただし、この感染者は県内ではなく、静岡県内で感染し、静岡県内の感染症指定医療機関に入院したとのこと。

国立感染症研究所感染症情報センターが発表した新型インフルエンザの流行状況によりますと、日本国内では6月5日午前11時の時点で1都2府13県から402例の感染確定例が報告されているとのこと。また、本日8日のマスコミ報道では、国内の感染者

は合計で432人になったといたします。世界保健機関WHOによりますと、6月3日現在の感染確定症例は世界66カ国から1万9,273人、117人の死亡が報告され、致死率は0.6%ということです。

そこで、新型インフルエンザの県内で、そして当市での発生前と発生後の対策について、以下5点お伺いします。その1は、当市での対策行動計画作成と対策本部設置の今後の流れ、それぞれの内容についてお知らせください。

その2は、小中学校臨時休業に至る手順と休業中の教育供給についてお知らせください。

その3は、社会福祉施設の閉鎖と介護福祉サービスの継続した提供についてお知らせください。

その4は、独居高齢者、障害者の医療、生活支援についてお知らせください。

その5は、発熱外来と隔離的入院病床の設置状況とその考え方、新中核病院設計への教訓についてお知らせください。

第3の質問は、西北中央病院改革プランについてです。政府は、医療や介護福祉サービスを地域で総合的に切れ目なく提供する体制整備を地域完結型医療として示して、同時に地域医療の目指す姿として各病院の医療行為を特化していくこととしています。その流れの中で、西北五医療圏域におきましても自治体病院再編が進められ、現在の954床の入院ベッド数が644床に削減される計画となっています。そこで福祉の適切な充実が図られないまま改革プラン体制が進みますと、大量の介護難民が発生し、地域の崩壊がさらに進むことも懸念されます。

そこで、お伺いします。その1は、改革プランの公立病院として今後果たすべき役割の医療機能の5点目として、疾病予防に力を入れ、疾病の早期発見、早期診断、早期治療に努めるとあります。病気になったら治すという治療医学から、疾病の発症を未然に防ぐ第1次予防、早期に疾病を発見して治療する第2次予防、疾病罹患後の再発、合併症、死亡を防ぐ第3次予防と、総じて予防医学の疾病予防が強調されることは賛成です。そこで、その具体的な内容についてお知らせください。

その2は、公立病院として今後果たすべき役割の3点目として、新病院への移行体制について示されていますが、その具体的な内容についてお知らせください。

その3は、当市の西北中央病院改革プランの特徴について、他の自治体病院と比較してどのように認識されているかお知らせください。

以上、質問が多くなっておりますので、理事者の皆さん方には説明抜きで御判断を中心とした答弁を心よりお願いいたしまして、演壇からの質問を終わらせていただきます。

よろしくお願いたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの井上議員の鶴田町からの合併協議申し入れを市長はどのように受けとめたかにお答えいたします。さきに議員各位に御説明申し上げておりますとおり、去る6月1日、鶴田町より正式に合併に向けた申し入れがあったところであります。本職といたしましては、鶴田町からの申し入れを真摯に受けとめる一方、6月4日に開催した説明会において議員各位からいただいた貴重な御意見、御提言を踏まえながら、事務事業一元化の方針案、財政見通しなど合併検討の是非を判断するための資料を作成し、皆様に検討内容を御説明する場を設けたいと考えております。いずれにいたしましても、最終的な決断に際しましては、議会にお諮りし、その御判断を仰ぐこととなりますので、いましばらくのお時間をちょうだいしたいと思います。

次に、国は広域的な行政需要に対応するためには合併が必要だとの意見、市町村の合併の推進についての指針、99年8月の分ですが、市長も同じ考えかということにお答えいたします。平成17年に国が示しました市町村の合併の推進についての指針において、広域行政需要に対処する一部事務組合や広域連合などの諸制度の問題点が指摘され、その解決手段として市町村合併、単一の地方公共団体による広域行政の解消がうたわれております。

全国の市町村数は、国の財政支援等による後押しによって、平成11年3月末時点での市町村数3,232団体から平成21年3月末時点では1,777団体となり、いわゆる平成の大合併の成果を受け、国では平成17年5月に自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針を新たに示しており、市町村合併の必要性に言及しながら地域の個々の事情に応じた自主的な合併促進へとかじを切っているところであります。

一部事務組合、広域連合など複数の団体で同一の行政サービスを提供するよりも、単一の地方公共団体で行政需要に対処するほうがさまざまな観点から都合がよいことは論をまたないところであります。しかし、広域行政圏が直ちに合併地域となるのではなく、広域行政の実績が積み重なり、結果的に地域の一体感が醸成され、市町村合併を検討するにふさわしい状況が作り出されたときに、広域行政の解消、広域的な市町村合併を検討することになると考えております。

○議長（齊藤一郎） 副市長。

○副市長（三上裕行） 鶴田町の合併について、私から2点お答えいたします。

まず、金木、市浦との合併の検証についてであります。両地域の現状をどう考えてい

るかにお答えいたします。平成の市町村合併は、いわゆる合併特例法による財政支援など、国の強力な後押しによるところが大きな推進力となっておりましたが、その主たる要因となっていたのは地方交付税の急激な削減による地方自治体の厳しい財政状況にあったところであります。

前回の合併に当たり実施した住民説明会等におきましても、合併したことにより直ちにまちづくり、行政サービスが向上するわけではなく、合併後における行財政改革により新たな財源を捻出し、新たなまちづくりに取り組んでいくこと、合併はゴールではなく、まちづくりのスタートであることを説明してまいりました。合併後4年を経過した現在、職員数の抑制、重複経費の削減等による合併効果はもとより、住民各位の御理解、御協力を得て実施しました各種の行財政改革によりまして、持続可能な行財政サービスの提供の基盤整備に大きな成果を得ております。

長引く地方経済の低迷に加えまして、100年に1度と言われる世界的な不況が重なったことで、地域経済は大変厳しい状況下にあります。加えて、前述の行財政改革、緊縮財政の実施によりまして、金木地区、市浦地区では合併効果に疑問の声があることは行革に関する説明会で私どもも感じたところでございますけれども、財政基盤強化の観点から申し上げますと、財政力指数、これは1に近いほど財源に余裕があるものとされておりまして、合併前の平成15年度決算における各市町村の財政力指数を見ますと、旧五所川原市が0.39、旧金木町が0.24、旧市浦村が0.14であったものが、平成19年度決算における当市の財政力指数は0.36となっておりまして、また平成20年度の決算におきましても、実質収支で約4億9,000万円の黒字が見込まれるなど、行財政基盤は確実に強化されているところでございます。

このように、合併後の4年間は新たなまちづくりに向けた準備期間となりましたが、今後この蓄積した成果を教育基盤の整備、医療体制の充実、農林水産業の振興など、新たなまちづくりに向けていくこととなりますので、議員各位におかれましては今後とも市政運営に御理解、御協力をお願いするものであります。

2点目の鶴田町住民の合併意思形成に対しまして、五所川原市住民の意思形成を今後どのように進めるのかお答えいたします。先ほど市長が申し述べたとおり、まずは鶴田町との正式な合併検討、法定協議会設置の是非を検討していくこととなりますが、仮に法定協議会設置を是とする場合、住民への説明は法定協議会設置前に行うことになると思います。

前回の合併の際にも、それぞれの市町村におきまして法定協議会設置前に住民説明会やアンケートが実施されまして、住民の合意形成が行われておりますので、今回の合併

につきましても市内数地区において住民への説明会を開催することとなります。

さらに、金木地区、市浦地区には、新市建設計画を審議していただく地域審議会が設置されておりますので、同様に説明する場を設け、同意を得る必要があると考えます。

以上でございます。法定協議会の準備とか、あるいは財政運営等に関しましては、担当部長から答弁をいたします。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 五所川原市、金木町及び市浦村のさきの合併の際のスケジュール等についてお答えいたします。前回の市町村合併の経過につきましては、平成16年3月30日に市浦村から、同年4月20日に金木町から、それぞれ五所川原市に合併協議の申し入れがあったところでございます。以降、3市町村の枠組みでの市町村合併について、それぞれの庁内、議会で協議、調整が行われたほか、法定協議会の設置に先立ち、5月17日には合併検討会、6月7日には法定協議会設置準備会を設置し、事前協議を進めてまいったところであります。同年7月1日には、法定協議会を設置し、翌年3月28日の新市誕生に至るまで9回の協議会が開催され、合併協定項目の協議、新市建設計画の策定等を行ってまいりました。この間、10月19日には合併協定の調印を、翌20日には青森県知事への申請を行っており、翌年1月18日には市町村の廃置分合に関する総務大臣告示がなされております。

前回の合併においては、法定協議会の設置が7月、県への合併申請が10月と、実質の協議期間は非常に短期間となっておりましたが、事前協議を十分行っていたことで事務事業等の一元化がスムーズに実施され、短期間での合併が実現できたものと考えております。

次に、法定合併協議会準備会等の進め方についてお答えいたします。法定協議会準備会は、7月1日の法定協議会の設置に先立ち、6月7日に設置されており、法定協議会の名称、規約及び予算案等について協議を行っております。

一方、法定協議会においては、49項目の合併協定項目、新市建設計画の検討を行ったほか、1,525項目に及ぶ事務事業の一元化、条例規則等の制定作業などを行っております。法定協議会では、こうした多岐にわたる検討事項を迅速かつ確実に処理するため、特に協議を要する合併協定項目や新市建設計画を審議する2つの小委員会を設置したほか、法定協議会の下部組織として幹事会、分科会を設置し、複数、同時並行での協議を行ってまいりました。

次に、法定協議会の予算及び運営内容についてお答えいたします。前回の合併における法定協議会の運営経費につきましては、構成市町村からの負担金と県の補助金により

措置されております。歳入では、県補助金を除く必要経費を構成市町村において均等割40%、人口割60%で負担しており、五所川原市が1,182万6,000円、金木町が470万7,000円、市浦村が317万円をそれぞれ負担し、計1,970万3,000円、このほか県補助金が226万1,000円で、合計2,196万4,000円となっております。一方、歳出では、委員報酬等の会議費、資料印刷製本等の事務費のほか、電算システムの調査設計委託料などの事業推進費となっております。

運営内容につきましては、会長に五所川原市長、副会長に金木町長及び市浦村長を選任しているほか、構成市町村から職員11名及び県職員1名の12名が出向し、事務局を運営しておりました。

作業内容につきましては、先ほどお答えしたとおり、法定協議会の開催、合併協定項目及び新市建設計画の調整、そして協議会だよりの発行などを行っております。

次に、法定合併協議会準備会及び法定合併協議会の運営及び予算についてどう考えるかということについてお答えいたします。仮に法定協議会が設置されることとなった場合、前回の合併同様、まずは両首長、議会議員等で構成する合併検討会を設置し、合併協議の際の基本合意事項等を確認し、その後において法定協議会準備会を設置することとなります。ただし、今回の協議ではいわゆる合併新法の法定期限まで余りにも時間がないことから、法定協議会設置のための準備作業、合意形成も合併検討会で行うことも考えられます。

法定協議会の予算につきましては、県の財政支援措置を受けるとともに、構成市町である当市と鶴田町との協議により負担金を負担することとなり、また事務局の運営に当たっては両市町より職員が出向し、運営に当たることになります。

次に、県の市町村合併特別交付金の活用についてお答えいたします。仮に当市と鶴田町が合併した場合、現行の制度では県から合併初年度及びこれに続く5年間に総額2億円の合併特別交付金の交付が受けられることとなります。前回の合併におきましても、県から合併初年度及びこれに続く5年間で合併支援特別交付金、総額6億円の交付を受けることとなっておりますが、そのうち2億3,423万1,000円が電算システムの統合経費に充当されております。今回の合併特別交付金につきましても、電算システム等の統合経費に充当することでほぼ使い切ることになると考えております。

次に、広域行政についてお答えいたします。一部事務組合、広域連合などの地方公共団体の組合は、広域的な行政需要に対処する観点とともに、共同で事務処理を行うことで単一市町村に比してより効果的、効率的に行政サービスが提供できるといった利点から設置されております。現在当市が構成団体となっているものには、つがる西北五広域

連合、五所川原地区消防事務組合、西北五環境整備事務組合などがあり、担当する行政サービスはそれぞれ医療、消防、救急事務、ごみ、し尿処理など多岐にわたっております。これらの一部事務組合、広域連合が抱える一般的かつ制度的な課題としては、構成団体との連絡調整に相当程度の時間や労力を要するため、迅速、的確な意思決定ができないことなどが指摘されております。

次に、この課題を合併によって解消することができるのかという御質問についてお答えいたします。先ほどの市長答弁でお答えしておりますとおり、一部事務組合、広域連合などの制度的な課題につきましては、市町村合併によりある程度は解消が図られることとなりますが、共同処理することとした事務がなくなるわけではなく、新たな市町村に当該事務の課題が引き継がれることとなります。市町村合併は、住民の意思を確認、反映したものであり、広域行政のほか、さまざまな観点から検討されるべきものであることから、一朝一夕には進まない事項でございます。現状の市町村規模に比して、共同で処理したほうがより効果的、効率的と判断している現在の一部事務組合、広域連合などについては、引き続き継続する一方、制度的な課題として指摘されております迅速、的確な意思決定について、これまで以上に配慮、検討していくことになろうかと存じます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 鶴田町との合併にかかわる合併時の財政試算についてお答え申し上げます。

御指摘のように、鶴田町が先月、町の財政運営見通しなる資料を作成し、住民に対し、町の厳しい財政状況について、さらには当市との合併が必要な旨の説明会を行っていることにつきましては承知をいたしております。この財政運営見通しを拝見いたしますと、一般会計においては平成21年度から赤字が計上され始め、以後毎年基金を取り崩し、平成28年度からは実質赤字が生じ、平成31年度には累積赤字が1億5,800万円に達する見込みとなっております。他方、下水道事業会計においては、平成24年度から赤字が計上され、平成31年度には基金が底をつく見込みとなっております。これに対し、鶴田町独自の努力として、町税、下水道使用料の値上げにより財源不足解消対策を施した場合には、財源不足額がほぼ解消される内容となっております。

当該資料が合併を推進すべきとの説明にどのように用いられたかをうかがい知ることはできませんが、この財政見通しにはもし五所川原市と合併したならばとの想定下での新市の財政状況については一切言及されておらず、標準税率を超過税率に引き上げる、

また下水道使用料を引き上げる等、鶴田町が独自の財政健全化策を実施した場合には、財源不足が生じなくなる推計が出されており、当市の間との合併が必要不可欠となる強い動機を見つけることは難しいというのが率直な所感でございます。

お尋ねの合併時の財政試算についてでございますが、御案内のように、今般の合併協議につきましては、鶴田町から去る6月1日に正式な申し入れを受けたばかりであり、いまだ実質的な協議に至っておりません。一般論といたしまして、合併の是非を判断するためには、実質的に最も重要な要素となる合併後の財政見通しの作成が必要不可欠となりますが、これにつきましては今後の合併協議の動向を見きわめた上で、鶴田町及び当市の間での既存事務事業、計画中の事務事業について十分なすり合わせを行い、作成すべきものであると考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 議員御質問の新型インフルエンザ対策にかかわる当市での対策行動計画作成と対策本部設置の今後の流れ、それぞれの内容についてお答えします。

新型インフルエンザの感染者が国内で初めて確認されてから1カ月を経過しておりますが、累計患者数は5月30日現在で362名に達しており、1日当たりの発生件数は減少傾向になっている状況であります。

当市の予防対策といたしましては新型インフルエンザの予防方法についてのお知らせを連休前の5月1日にホームページ上で掲載したほか、5月15日の広報ごしよがわらに折り込みチラシとして同封し、市内全世帯に周知したところであります。また、廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドラインに基づいて、該当する市内25の事業所に対して必要な措置対策について実施を依頼、さらには旅行等で市内に滞在している外国人の方へ周知するため、市内33の観光、宿泊施設に対して協力依頼をしたところであります。また、来庁される方々への対応といたしまして、手洗い消毒剤を市役所正面玄関、西側玄関、庁舎北棟の3カ所に5月22日に設置したところであります。発生に備え、庁内各部局との連絡調整のため、五所川原市新型インフルエンザ対策行動マニュアルを作成し、市内で感染が確認された場合、速やかに五所川原市新型インフルエンザ対策本部を設置し、市内危険レベルにおける各部課の行動マニュアルに基づきまして、初動対応の体制を整えているところであります。

今後秋から冬にかけて予想されます第2波の流行に対応するため、市といたしましても北五医師会、保健所など各関係機関との連携を密にしながら予防対策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 井上議員の新型インフルエンザ対策に伴う小中学校臨時休業に至る手順と休業中の教育供給についてお答えいたします。

教育委員会では、小中学校児童生徒における新型インフルエンザに伴う対応につきまして、平成21年4月28日に改訂されました青森県教育委員会新型インフルエンザ対策ガイドラインに基づき、感染者の発生前、発生後の対処を徹底するため、各学校へ周知を図ってきたところでありますが、改めて万全な体制を講ずることとし、5月25日緊急臨時小中学校長会を開催し、感染拡大時の臨時休業や対処、教職員へのガイドライン周知徹底の要請、県外旅行等の報告、教職員、児童生徒の緊急連絡体制の確立や、通常の手洗い及びうがいを徹底させるようお願いいたしましたところであります。

さらに、保護者に対しては、国内で発生したことに伴い、児童生徒及び地域の感染拡大を防ぐため、児童生徒が38度以上の高熱等インフルエンザの症状が見られた場合、登校を見合わせ、直ちに五所川原保健所へ電話し、相談を受け、その指示により医療機関等で受診するよう、その対応についても各学校を通じて伝達をしたところであります。

小中学校の臨時休業につきましては、県内の他市で確認された場合においては、県教育委員会と協議し、その旨を各学校へ連絡し、また市内で発生が確認された場合は、直ちに各学校の緊急連絡体制により、小中学校すべてを1週間休業することとし、さきの学校長会で確認したところであります。この場合、不要不急の外出の自粛や集会、スポーツ大会の中止、延期等について確認をいたしました。

また、休業中の教育供給につきましては、児童生徒への指導として、健康を第一に考えながら、臨時休業中に負担にならない程度の読書、ドリルなど、生活や学習の仕方等について指導を行うこととしております。小康期には、教職員の勤務体制の確認、再流行に備えた対策や児童生徒の家庭状況の把握及び必要に応じた児童生徒への心のケアを行う等、教育活動を再開いたします。

このように各学校との連絡を密にしながら、児童生徒の健康と安全確保を目標に最大限の対策を進めているところであります。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 新型インフルエンザ対策に関しての社会福祉施設の閉鎖と介護福祉サービスの継続した提供についてお答えいたします。去る5月27日付で青森県新型インフルエンザ対策本部長である県知事から各社会福祉施設あてに、新型インフルエンザ発生時における社会福祉施設等の対応方針について文書が出されており、市を通じて

五所川原市管内の関係施設に送付したところであります。それによりますと、利用者本人または施設等の職員が感染した場合の障害者、高齢者福祉サービスについて、入所施設等においては閉鎖することなくサービスを継続することとし、その際施設の対応として感染防止策の徹底、濃厚接触者の分離をすることとされてございます。また、通所施設等においては、原則として臨時休業を県担当課または当市を通じて要請するものでありますが、代替サービスの提供が困難な場合は継続を検討することになっております。さらに、両施設等の職員が感染した場合における代替職員の確保については、県から各施設等に要請済みであります。

続きまして、在宅要支援者の生活支援についてお答えいたします。当市で発生した場合におけるひとり暮らしの高齢者や障害者など、いわゆる在宅要支援者の把握と見守り、指導に関しましては、電話等による安否確認や、民生委員、児童委員等から情報を収集するとともに、感染予防対策の周知徹底を行うこととしております。

また、在宅における障害者の介護者等が感染した場合の対策として、障害者の生活に支障を生じさせないよう、短期入所施設のあき状況の情報収集を行っておりまして、介護者が健康を取り戻すまで施設に短期入所していただけるよう準備を整えております。

○議長（齊藤一郎） 西北中央病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） 2、新型インフルエンザ対策について、質問の5、発熱外来及び隔離的入院病床の現状と新病院への対応について御答弁いたします。新型インフルエンザの診断フローとして、7日以内に新型インフルエンザ患者と濃厚な接触歴を有する者、7日以内に新型インフルエンザを含む患者由来の検体に防御不十分な状況で接触した者、あるいはその疑いがある者、7日以内に新型インフルエンザが蔓延している国または地域に滞在もしくは旅行した者などの臨床的特徴を有する者は、最初に保健所に相談していただき、さらには保健所の紹介で発熱外来を設置している医療機関で診察、検査を受けることとなっております。

青森県においては、発熱外来の設置病院はまだ公表されておりませんが、西北中央病院では5月18日に発熱外来を設置したところであり、今までのところ4名の方が検査を受け、いずれも陰性でありました。

また、隔離的入院病床についてであります。当院では陰圧室を整備した感染症対応の病床がありませんので、今回新型インフルエンザの感染が確定した患者につきましては、青森市内の感染症指定医療機関に保健所で移送し、入院させることになっております。

なお、新たに建設される中核病院においては、計画されている病床数444床のうち、

感染症の病床を4床確保することとしております。

次に、3の西北中央病院改革プランについて、改革プランの中に記載しております疾病予防について御答弁申し上げます。議員が申しあげましたとおり、西北中央病院改革プランでは、公立病院として今後果たすべき役割として、医療機能の中で疾病予防に力を入れ、疾病の早期発見、早期診断、早期治療に努めるとしてしております。西北中央病院では、急性期対応の病院でありますことから疾病予防において当院で実施している各種検診を通じ、市民及び事業所の従業員の健康を維持するため、積極的に対応してまいりたいと考えております。

次に、2の新病院への移行体制について御答弁申し上げます。中核病院への移行体制につきましては、広域連合内に設置している自治体病院機能再編成推進委員会及び経営管理等検討委員会などの中での議論を踏まえ、対応していくものと考えております。現時点でのスケジュールを簡単に申し上げますと、基本設計につきましては平成21年度、実施設計は平成22年度から23年度、中核病院建設につきましては平成23年度から25年度までとなっております。また、各自治体病院の機能転換につきましては平成21年度から25年度、中核病院の施設機能に係る詳細計画の作成は平成21年度から22年度、職員計画、施設利用計画等の再編成に係る詳細計画につきましては平成21年度から平成22年度、広域連合による病院事業実施に向けた規程の整備については平成22年度から24年度、職員の研修、交流については平成23年度から平成25年度としております。

中核病院への移行につきましては、当院がその主体となることから広域連合及び他の自治体病院との連携を一層深めるとともに、移行に当たり支障が出ないよう職員一丸となって協力していかなければならないものと考えております。

次に、プランの特徴についてでございますが、公立病院改革プランは経営の効率化と再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しの3つの視点から作成することが国から求められております。そのうち、経営の効率化においては、新病院建設までの間、投資抑制などにより医療機能が低下しないように、医療と経営のバランスを重視した内容をプランに盛り込んでいるところであります。

医療機能に関しては、看護の質の向上を目指し、7対1看護体制の取得を計画するとともに、その他カルテの一元管理による患者情報の共有化や、医療連携の推進による平均在院日数の短縮及び紹介率の向上などを図ることとしております。また、経営に関しては、人件費や材料費の削減を目標に掲げ、平成22年度の黒字化と平成24年度の不良債務解消を目指しております。

残りの2つの再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しについては、広域連合で進

めております自治体病院機能再編成計画にのっとり、改革プランに記載しているところ
であります。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 2番。

○2番（井上 浩議員） 再質問させていただきます。

まず、第1の質問、鶴田町との合併に関してでございます。基本的には理解できる御
答弁でございました。それで、市長にお伺いします。国は合併から定住自立圏構想を合
併にかわるものとして打ち出しております。この広域連携について市長はどうお考えで
しょうか。県内では、既に先行実施団体として八戸市が名乗りを上げております。これ
は、大規模中心市型の圏域構想ですけれども、この構想の中では大規模ばかりでなく、
当市のような人口5万人程度以上の中心市による小規模中心市型の圏域構想がありま
す。当市としても、鶴田町の合併協議申し入れに取り組むに当たって、合併にかわるも
のとしての定住自立圏構想も同時に検討していくお考えはないでしょうか。

それから、合併に関してもう一点でありますけれども、総務部長から答弁もありまし
たけれども、時間が限られておりますので、合併協議会を設置するという方向になった
としましたら、事前協議を省略をしてしまうと。直接合併協議会で検討を開始すること
も、住民に対する情報公開、情報提供の観点から、効率的な協議の進捗の観点からも有
力であるといったような、そういう合併検証における報告も岩手県等では出されている
ことについても留意をしていただきたい。その御見解を伺います。

それから、新型インフルエンザ、これも納得できる御答弁いただきました。ありがと
うございます。答弁にありましたとおり、日本感染症学会、必ず秋冬にこれまでの例か
らって第2波が来て、そのときが本番だと、大変だと。その対策として行政サイド
だけでは限界があるので、医師会と今日までの新型インフルエンザの状況を踏まえまし
て対策を練るべきだと、こう厳しく指摘をしていますので、ぜひ進めてほしいと、これ
は要望にとどめておきます。

それから、第3の質問の西北中央病院の改革プランに関してでございます。実は、国
は地域医療の崩壊に歯どめをかけて、地域医療再生のための1兆円規模の基金創設方針
を立てております。今の補正予算では、約3,100億円の基金創設が盛り込まれておりま
す。このように小泉政権時代からの構造改革路線が認めた社会保障費圧縮路線が、地方
の医療が際限ない苦境に陥っているということで修正が現実に関われようとしていま
す。そこで、お伺いしますけれども、当市として今後この基金の活用方策について検討
されていることがありましたらお知らせください。

以上、再質問でございます。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） 井上議員御質問の定住自立圏構想でございますが、この問題につきましては、やるとすればつがる西北五地域一帯の関係になりますので、八戸市みたいに八戸市が中核になるということであれば割とやりやすいと思うんですが、当市の場合は隣につがる市もあるということで、関係市町とのこれからの協議をしていかなければ、できるかどうかということはこれからの問題になるのではないかというふうに思っています。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 合併協議会の事前協議を省略してはどうかというようなお話でございますが、まず法定の協議会設置前に基本的な事項について合意して進めるのが妥当だと考えております。その根拠は、制度的にも鶴田町と五所川原市の場合は大変違いがございますので、その辺のすり合わせが大変重要な事項だと考えております。

○議長（齊藤一郎） 病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） ただいま井上議員から御質問のありました国の補正でございます。地域医療再生に向けた補正ということでございますが、国において地域医療再生に向けた総合的な対策として、救急医療の確保とか、地域の医師確保、地域医療の課題を解決するために、都道府県が地域医療再生計画を作成して基金を設置するんだということになってございますが、国では3,100億円の規模が見込まれております。2次医療圏を単位として100億円が10カ所、それから30億円が70カ所ということになってございますが、現在のところ国から詳細がまだ示されていないということもございまして、今後国及び県の動向を見きわめながら対応してまいりたいということで考えています。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 申し上げます。会議規則によりまして、質問は再質問を含め1時間以内となっております。あと4分ほどありますので。

2番。

○2番（井上 浩議員） ほとんど大体同じだと思っておりますので、要望だけしておきます。

定住自立圏構想は、国も、広域連携についての見方は県も同じですけれども、かなり不具合が強調されて、広域連携から離脱をして合併強調というのは、もう一回見直して広域連携についてさまざま取り組みを進めていますので、ぜひその流れに沿って当市と

しても小規模中心型の圏域構想については私は可能だと思っていますので、ぜひ鶴田町との合併協議についても、この課題についても同様に検討を進めていっていただきたいなと思っています。

それから、要望の2点目ですけれども、先ほど部長おっしゃいましたように、合併協議会の準備会はカットして検討会にしてもいいというお話もありましたので、そのように何とかやっていくと。やっていくに当たっては、ぜひ住民に見えやすい方策をとってほしいと。住民説明会もやられるということで結構だと思うのですが、やっぱり公式の合併協議会で住民に見える形で進むのが逆にいいことではないのかなという気がしています。

それから、最後、西北中央病院の改革プランですけれども、これも広域連携の関係で、事務局長から答弁いただきましたけれども、ぜひ今後とも国、県からの資金の引っ張り出しについては鋭意努力していただきますよう要望いたしまして、質問を終わります。

どうもありがとうございました。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって井上浩議員の質問を終了いたします。

次に、11番平山秀直議員。

○11番（平山秀直議員） 一登壇一

平成21年第5回定例会に当たり、公明党を代表して一般質問をさせていただきます。

通告の第1点目は、雇用対策についてであります。これは、3月の定例会でも取り上げさせていただきましたが、その後の状況がどうなったかお尋ねいたします。

第1点は、緊急雇用対策の状況と今後の見通しについてお伺いいたします。

第2点は、ふるさと再生雇用対策の状況と今後の見通しはどうなっているかお尋ねいたします。

第3点は、第2のセーフティーネットについてどう考えているかお伺いいたします。現状の認識と今後の見通しについてお尋ねいたします。

次に、通告の第2点目は、新エネルギーの普及についてお伺いいたします。東北の発電電力量は全国の約4分の1を占め、東北は首都圏の生活と産業活動を支えるエネルギー供給基地として大きな役割を担っています。そうした中、自然エネルギーは、地球温暖化などの観点からも今後我が地域として普及、推進していく重要分野と考えます。県では、青森県エネルギー産業振興戦略として、津軽エリア、県南・下北エリアに分け、それぞれ目標を定め、計画的に進められております。そうした中、津軽エリアの我が市では、風力、地熱、木質バイオマスの割合が今後高く見込まれており、しっかりとした考え方を持つべきであります。公明党青森県本部としては、今後青森県をエネルギー産

業拠点として位置づけ、全国の自然エネルギーの先進地にしていこうと考えております。

そこで、第1点、本市では新エネルギーのうち風力についてどのように位置づけ、産業としてどう考えているかお尋ねいたします。

第2点は、バイオマスタウン構想についてどう考えているかお伺いいたします。

次に、第3点目、経済危機対策とその対応についてお伺いいたします。その第1点は、国は今の経済危機対策として追加の経済対策を打ち出しました。その中で、さまざまな分野で県に基金を設置させる見通しであります。その数は15本あります。その基金は、医療、介護、雇用、地域活性化、新エネルギー分野など多方面にわたっております。そこで、本市ではこの基金の活用についてどのように取り組む考えかお伺いいたします。経済危機対策との観点から自治体の迅速な対応が求められており、国における補正予算案の審議状況に合わせて早急に検討すべきであると考えますが、本市の見通しについてお伺いいたします。

次に、通告の第4点目、福祉対策についてお伺いいたします。第1点は、新型インフルエンザ対策についてお伺いいたします。今や国際問題になっている新型インフルエンザ、国内でもいち早く水際対策がなされ、その対応に追われております。新型インフルエンザを発生させない対応策と発生した場合に患者の早期治療はもちろん、感染させない対応策など医療体制整備、準備、その行動計画をきちんと策定しておくことが必要であります。

そこで、第1点は、新型インフルエンザ発生の状況と医療体制整備の現状と今後の取り組み見通しについてお伺いいたします。

第2点は、新型インフルエンザ対策としての行動計画策定はどうなっているかお伺いいたします。

次に、第2点目は、子宮頸がん、乳がん検診についてお伺いいたします。早期発見すれば完治する可能性が高いことが知られている子宮頸がん、乳がん。しかしながら、その受診率はイギリス、アメリカの七、八割程度に比べて、日本は2割台前半という極端に低い状況が続いております。公明党として女性局を中心に女性特有のがん対策として署名運動をし、知事、厚労省等に提案させていただき、国では今一定年齢に達した女性を対象に検診手帳の交付とともに、子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポンを配布することを決め、その準備に取りかかろうとしております。本市では、このことについてどのように受けとめ、どう対応しようとしているか、その見通しについてお伺いいたします。

以上、大きく4項目にわたり質問させていただきますが、市長及び関係部長の簡潔明

快な御答弁を求め、第1回目の質問を終わらせていただきます。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの平山議員の当市における風力発電計画の状況についてお答えいたします。

現在市浦地区の脇元牧場等におきまして、民間事業者により風力発電機が8基、変電施設、そして蓄電池システムを備えた風力発電施設の建設が進められております。ことしの4月から工事に着手し、5月の連休明けには七里長浜港に基礎部分の部材を陸揚げして工事現場まで陸送をしたと事業者から報告を受けております。今年度内の稼働を目指しているとのことであります。

新聞報道によりますと、青森県は風力発電の設備容量が平成20年度末で28万8,000キロワットに達し、4年ぶりに日本一に返り咲く見通しであります。さらに、市浦地区の設備容量1万5,000キロワットの風力発電施設の完成により、青森県の目標値30万キロワットに届く可能性が高まっているとのことですので、その完成が待ち遠しい限りであります。

今後は、太陽光、風力などの新エネルギーに関する産業がその技術の進歩とともにますます活性化していくものと思われまますので、当市におきましても地域の特性を生かしながら、その有効利用、普及、さらには関連産業の誘致、育成等に努めるなど、議員各位の御協力をいただきながら、関係諸団体に対しても働きかけをしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 緊急雇用創出事業の進捗状況と今後の予定についてお答えいたします。緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者を対象に次の雇用までの6カ月未満の短期的な雇用機会を提供する事業でありまして、民間企業等への委託、または市が直接実施するというものであります。

この基金を活用した緊急雇用創出事業であります。当市では6事業で26名の新規雇用を創出することとしております。これまで4月に学校図書整備事業、不法投棄防止撤去等事業の2事業がスタートし、10名が雇用されております。また、今月から来月にかけて老人福祉施設等の維持管理事業、芦野公園内桜樹勢回復事業、道路等環境整備の3事業を委託し、12名の新規雇用を創出する予定であります。

このほかに、失業者等を市の非常勤臨時職員として約3カ月間のつなぎ雇用を行う市

の緊急雇用創出事業を単独で行っているところであります。4月にハローワークに求人申し込みを行いまして、現在7課、8事務で26名が事務に従事しております。

次に、ふるさと雇用創出事業についてお答えいたします。ふるさと雇用創出事業は、県及び市町村が創意工夫により、地域雇用再生のために地域の求職者等に雇用機会を創出する事業を実施するものでありまして、地域の継続的な雇用機会を創出するために、原則1年の雇用期間とされております。また、事業の実施方法は民間企業等への委託により行うものであります。

この基金を活用したふるさと雇用創出事業であります。当市では奥津軽観光開発、特産品開発、広域観光推進、インターネットポータルサイト（太宰倶楽部）創設、文化伝承体験学習施設かなぎ元気村創設、地場農畜産品活用方策検討の6事業で21名の新規雇用を創出することとしております。6月1日に各事業の委託先と業務委託契約を締結したところであります。委託の場合の求人につきましては、緊急雇用創出事業同様、委託先がハローワークへの求人申し込み等、募集を公開して行うこととなっております。

次に、第2のセーフティーネットについてお答えいたします。国では、厳しい経済情勢を受けまして、新経済対策を講じることとしております。雇用者が失業した際のセーフティーネットとして雇用保険制度がありますが、非正規労働者の増加に十分対応しておらず、生活保護制度については就労能力のある世代の受給が事実上困難となっているために、この両制度のすき間を埋める第2のセーフティーネットとして、追加経済対策の柱の一つとして、雇用保険のセーフティーネットから外れた人を対象に職業訓練中の生活費を給付する制度の創設が打ち出されております。この制度は、ハローワークが中心となりまして、職業訓練の受講を前提に月10万円程度の、仮称であります。訓練・生活支援給付として支給や貸し付け等を行う内容でありまして、第2のセーフティーネットとして大きな期待をいたしているところであります。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） バイオマスタウン構想についてお答えいたします。

バイオマスタウン構想は、国の関係省庁で組織されるバイオマス・ニッポン総合戦略推進会議で進められております国の施策であります。バイオマスの有効活用は、温室効果ガスの増加抑制効果のみならず、新産業、雇用の創出、また循環型社会への転換、さらには地域の活性化につながるものと期待されております。

当市におきましては、平成20年2月に五所川原市地域新エネルギービジョンを策定いたしました。計画に基づき新エネルギーの利活用と、この地域に適した方策を探るた

め、産学官連携のもと、新エネルギー活用型冬の農業戦略研究会において、現在木質ペレット温風機を利用したリングク栽培の実証試験を行っております。

今後は、より効果的、実用的な方法を探りながら、先ほどの風力発電も含めて、この地域が新エネルギーの拠点となれるよう関係団体等に対して働きかけるとともに、地球に優しい新たな循環型社会の形成と新産業の創出に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 経済危機対策における基金の県に設置されることの市の対応についてお答えいたします。

平山議員御承知のとおり、このたびの補正予算は全治3年の景況を回復させるためには、単年度主義の予算ではなく、将来を見据えて包括的、効果的に施策を展開するため、他年度を視野に入れた施策を円滑に実施するために、総額4兆3,674億円、46本の基金が盛り込まれ、このうち15基金、約2兆円が地方自治体向けとの報道がなされております。3倍の積み増しが図られた緊急雇用創出基金について、4月中に県と連絡をとり、県への申請額同額を今定例会へ予算案として提案させていただきます。しかし、残り14基金につきましては、基金の積み立て先が県になるのか、独立行政法人になるのか、どのような活用ができるのか等の詳細がまだ流れてきておりません。今後これら基金の情報収集に努め、積極的な活用を検討し、活用ができるものは今後の補正予算として提案させていただきますので、よろしく御理解のほどお願いいたします。

現在基金等につきましては、新聞報道等をもとに関係機関に連絡をとる状況にあります。地方議員と国会議員とが緊密に連携し合うネットワーク政党である政府与党に所属する平山議員におかれましては、私ども地方公共団体より早く情報が得られるかと思われれます。基金に関する情報等をお持ちでありましたら、お持ちの情報を提供いただければ幸いに存じております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 議員御質問の新型インフルエンザ対策の医療体制整備の現状と今後の取り組みについてお答えします。新型インフルエンザの発生を受け、県では医療相談センターを県保健衛生課と県内7保健所に開設されております。5月18日現在で相談者数は、県内では533件、管内では46件となっております。また、地域の医療機関や診療所などに発熱外来を設置し、センターや発熱外来で感染の可能性が高いと判断され

た場合、指定医療機関での受診を勧告することとされているところであります。

新型インフルエンザの感染が疑われる場合は、医療機関で簡易検査を行い、A判定された検体は各保健所を通じて環境保健センターで遺伝子検査が実施され、陽性の確認がされた時点で感染を確定することとされておりますが、県内においては感染者はいない状況となっております。

管内では、5月1日に開催されました西北五地域新型インフルエンザ対策会議、19日及び6月1日に開催されました青森県新型インフルエンザ現地対策本部会議において、患者発生に備え、医療機関、警察、消防、各関係機関の役割が明確化されたことから、市として対応すべき予防対策についての住民への周知、廃棄物処理業者に係る所要の対策についての実施依頼、外国人に係る市内宿泊施設への協力依頼、市内居住外国人への周知等について速やかに実施してきたところであります。今後は、集客が予想される駅、大型ショッピングセンター、スーパーマーケット等に大型ポスターの掲示依頼をして、予防対策についての住民啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、2点目に御質問の行動計画策定についてお答えいたします。新型インフルエンザの発生に対応するため、国において平成17年12月、新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、平成21年2月に各種ガイドラインの全面見直しを行い、公表されたところであります。県においては、平成18年1月、青森県新型インフルエンザ対策行動計画の策定、平成20年3月に青森県新型インフルエンザ医療確保計画及び青森県新型インフルエンザ対策危機管理要綱を策定されているところであります。

当市においても、国の行動計画及びガイドラインを踏まえ、新型インフルエンザが発生、流行した場合の市民の健康と社会生活の影響を最小限に抑えることを目的に、市民に身近な対策を実行するための五所川原市新型インフルエンザ対策行動マニュアルを作成したところであります。国における発生段階での区分に応じて、未発生期から小康期までの5段階に分類し、危機管理体制として、第1段階では民生部長を班長とする新型インフルエンザ対策班、第2段階では副市長を幹事長とする新型インフルエンザ幹事会、第3段階では市長を本部長とする五所川原市新型インフルエンザ対策本部を設置し、必要な対策を講ずることとしております。

また、市内危険レベルにおける各部課の行動マニュアルにおいて、本部長から所管する事務として命ぜられた事務に関する事、所管する施設の利用に関する事、発生状況の把握と報告、関係機関との連携、調整に関する事など、各部署におけるそれぞれの役割について示されておりまして、迅速に対応できる体制を整備したところであります。

次に、3点目に御質問の女性特有のがん対策に係る市の対応についてお答えします。平成21年5月29日に、国の経済危機対策に係る補正予算が成立したことによりまして、当市において本年度実施しております市民健診に女性特有のがん検診に対する支援策を講ずるものであります。

女性特有のがん検診推進事業として、一定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を配布するとともに、検診手帳を交付することにより健診受診率の向上を図っていくという内容になっているものであります。対象年齢は、子宮頸がん検診につきましては20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳、乳がん検診につきましては40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳とされております。この事業に係る検診費、地方事務費につきましては、国からの補助金により補てんされることとなっております。当市の対象者は、子宮頸がん検診は1,622人、乳がん検診が2,245人となっております。クーポン券や検診手帳などの作成に係る地方事務費として約200万円を見込んでおりまして、補正予算での追加提案をすることとしております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 11番。

○11番（平山秀直議員） 再質問に移らせていただきます。答弁大変ありがとうございます。

再質問の第1点目は、雇用対策について、今現在既に緊急雇用実施されているということをお伺いいたしましたけれども、第1点ですけれども、第2のセーフティーネットのことについてお尋ねいたします。雇用保険を掛けていない人でも、職業訓練期間中の生活保障といたしまして、訓練生活支援給付が受けられる制度として第2のセーフティーネットが生まれてきたわけでございます。この問題点ですけれども、実際に前倒しでハローワークのほうでいろいろと行われているわけですが、実際に行った方からお尋ねしたところ、職業訓練を受ける施設側のほうの人数の定員がいっぱいのような状況になっていて、職業訓練を受けられない状況にあるということをお聞きしました。当市として施設の受け入れ態勢、それから定員数の枠の拡大、また指導員数の数、こうしたのを拡充すべきことをきちんと現状を把握して要請すべき必要があるというふうにして考えますので、この点今後どういうふうにして考えていらっしゃるかお尋ねいたします。

第2点目の新エネルギーの普及についてですけれども、風力のことについて御答弁いただきました。この風力の電気の供給量というのですか、質量というのですか、これが青森県が北海道を抜いて全国第1位、大変すばらしい風力のエネルギー量ということに

なったわけですがけれども、私は市長にぜひ考えていただきたいのは、風力を供給する風力ですね、そのメーカーが五所川原にないわけですよ。青森県自体にメーカーがないわけ。これを、会社を五所川原に誘致できないのかというふうにして素朴に私思ったわけ。こういうことができれば雇用もふえるし、また地域の電気供給のサービスもまた変わるのではないかなと。今のところ残念ながら民間で他県から来ているわけなので、そういうことをばかじゃないのかと思わないで、そんなことできるわけがないというふうにして思わないで、そういう会社ももし五所川原に来れば、またこの地域が変わるんじゃないかなと思うわけです。

それから、新エネルギーのことについて、全体的にですけれども、例えばこの津軽平野の分野、バイオマスタウン構想と言葉は難しいですが、エネルギーのことに関してこの津軽平野のど真ん中に位置する五所川原としては、エネルギーのことに関してできることは何でもやるというぐらいの気持ちで取り組めば、また変わるのではないかなと思うわけです。バイオマスタウン構想については、5月8日に衆議院の本会議で、バイオマス活用推進基本法という法律が国会で可決されております。非常にこのことについても全国で200以上の市町村が名乗りを上げていているという状況がございますので、バイオマスタウン構想に基づいて、自然エネルギーのことについてしっかりとした考えを持つべきじゃないかなと思います。

このバイオマスについては、具体的には食品廃棄物とか生ごみ、先ほど答弁では生ごみのことについて、それから稲わらのことについて全然触れていませんでした。私は、もっとバイオマスのことについてはきちんと考えるべき必要があるのは食品廃棄物、生ごみ、それから稲わら、間伐材、あと下水道の汚泥、あと家畜の排せつ物、こうしたのをきちんと、身近にあるものですから、こういうのからバイオマスが生まれ出てくるわけですし、これをきちんと活用すべきではないかなと考えます。利用方法としては、電気、熱、バイオエタノール、それからバイオガスなどの燃料として活用ができると言われております。ただ、これは地域内で発生するバイオマスというのは、今のところ地域内で利用するのが最も効果的であるというふうにして言われておりますので、ぜひこの点考えるべきではないかなと。施設そのものは大変お金がかかります。そういうような施設をつくるのはお金がかかります。これは、国に要請すればいいんじゃないかなと、別に五所川原市が予算つくらなければいけないというものでないと思います。そのために国でバイオマスタウン構想に手を挙げてくださいというふうにして言っているわけですので、施設に関しては国につくってもらって、五所川原の人が一生懸命働いてやればいいのではないかなというふうにして考えますので、ぜひこの点市長の考えをお尋ねい

たします。

それから、経済危機対策のことについて、地方自治体に関係する基金については15本、これあるわけです。先ほど答弁ありました。その中から事業を行うことになっております。この点、先ほどの答弁では1本だけ具体的に考えているけれども、あとの14本に関してはまだ具体的に明示されていないので、どういうふうになるかまだ決まっていないということですが、総務省のホームページに各基金の事業内容のことについてはもう15本きちんと明確に出ていますよ。一般の素人の人でもすぐそこホームページ開けばとれるわけです。何も公明党がネットワーク政党だから云々かんぬんとかって余り関係ありません。そういう事業がきちんと各事業見れますので、本市として準備をそれぞれ考えておくべきではないか。各部署にわたりますので、各部署ごとにきちんと事業内容を考えておくべきだと思います。いつでもすぐスタンバイできるようにしておくべきではないかなというふうに考えますので、よろしく願いいたします。

それから、最後、福祉対策の中で、子宮頸がん、乳がん検診のことについて1点お伺いいたします。先ほど対象人数が発表されました。子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券、これを配布するというふうにして答弁ございました。その準備にかかっている、もうかかり始めていると思いますけれども、基準日が6月30日となっています、無料になるのが。ですから、6月30日といたらもう今月の末と、もう基準日が出ていますので、この準備について、特に本市の補正予算の計上見通しはどのようなふうになっているのかお尋ねして、第2回目の質問を終わらせていただきます。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの平山秀直議員の最初の質問ですが、風力発電のメーカーということで、多分風車をつくるメーカーの誘致ということでいいんですね。

○11番（平山秀直議員） はい。

○市長（平山誠敏） どうもお聞きしているところによりますと、国内の業者よりもドイツのとか、オランダとか、あちらの業者のものがよく使われているように聞いております。どうしてもまだ国産の風力発電機がもう一息しっかりしないのか、非常に残念なことでございます。そういうメーカーが本市に来てくれるということであれば、もろ手を挙げて賛成するものですし、そういう機会があるのであればぜひ平山議員のほうにもお願いしたいと思っております。

2点目のバイオマスタウン構想でございますが、今の社会状況からいきましても、環境対策、CO₂の地球温暖化の問題、そういう観点からもこれから非常にバイオマスをどう現実化していくのかと大きな問題だと思います。一時30ドル台まで下がってきた原

油価格も、このところじわじわと上がってきまして、たしか先日80ドルを超えたという報道があったと思われますので、やはりそういう身近なエネルギーをどう我々の圏域で生産できるかということも大きな課題であろうと思っております。ただ、稲わらの利用にいたしましても、生ごみの利用、間伐材については今のペレットのほうに回していきたいと思っておりますが、いろいろ研究しているようでございますが、まだはっきりした結論が出ていないのではないかと。平山議員先ほどおっしゃいましたが、つくるのは国の予算でつくればいいと、ただその後の維持管理にも今の段階ではよほど大きな費用負担が発生しかねないという状況でございますし、当市の今の財政力の中で果たしてどこまで維持できるのかと、非常に厳しい問題も絡んでくると思っておりますので、これからの技術の発展の進歩の状況、具体的に現実化できる状況を見きわめながら検討してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） それでは、第2のセーフティネットの前倒し実施についてお答えいたします。

国では、雇用保険の受給資格を有さない求職者が経済的な不安を抱かずに積極的に職業訓練を受講することができるように、訓練期間中の生活資金を貸し付け、一定の要件を満たせば貸付額の全部または一部の返還を免除するという、訓練期間中の生活保障給付制度を平成20年11月から実施しているところであります。また、平成21年5月11日からは、制度対象者の要件を拡充いたしまして、広く公共職業訓練を受講する方とされたところであります。公共職業訓練には、独立行政法人雇用・能力開発機構が行うものと県が管轄する職業訓練校が行うものがあります。公共職業訓練の受講には、公共職業安定所の受講指示等が必要とされまして、各訓練の募集条件や訓練内容が自身の就労にどれくらい必要であるかが問われます。その上で、需要増に対しては民間教育機関への委託訓練の拡充によって対応されるものと考えております。

なお、新経済対策による、仮称ではありますけれども、訓練生活支援給付の制度は、緊急人材育成就職支援基金、これも仮称でございますけれども、の事業として今後実施が予定されるものでありまして、現行制度の訓練期間中を職業訓練の受講に、また貸し付けではなく支給へとさらに拡充された内容になるものと期待しているところであります。

次に、受け入れ態勢についてお答えいたします。受け入れ施設につきましては、雇用・能力開発機構管轄の職業訓練施設として、青森職業能力開発促進センターが青森市、西北五地域を含めた津軽地域における県の職業訓練施設として県立弘前高等技術専門校が

弘前市にございます。両施設ともみずから職業訓練を行っておりますけれども、職業能力開発促進センターでは就労に必要なスキルのニーズを検討しながら、管内の各種学校とか専門学校、事業主団体と民間への委託による教育訓練も実施しております。当管内では、社会福祉協議会が介護福祉サービス科、五所川原地域職業訓練センターがOA販売実務科を機構の青森センターから受託されております。各教育機関の受講窓口はハローワークの公共職業訓練カウンターとなっておりますけれども、市といたしましてもハローワークと連携を図りながら、情報提供に努めてまいりたいと思います。

また、受け入れ態勢の拡充につきましては、その需要を調査しながら関係機関との検討をしてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 子宮頸がん和乳がん検診についての2点、基準日、それから予算計上の見通しと、この2点についての御質問かと思ひます。

基準日につきましては、5月29日、これが基準日とされて国から示されているところであります。

予算計上の見通しにつきましては、先ほど子宮頸がんが1,622名、乳がんが2,245名というお答えをしております。これに基づきまして、予算総額が200万4,000円という形で、その内容でございますが、需用費のクーポン券、これにかかわる印刷製本費、需用費につきましては73万8,000円、それから役務費、当然通信費、これが55万1,000円、トータルで今申し上げた200万4,000円を今定例会に追加提案という形で考えてございます。

そして、このクーポン券につきましては、7月の末ごろまでには今申し上げた方々に送付したいなというふうに考えてございます。これによりまして、8月1日に委託医療機関との契約によりまして、実施体制を整えてまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願ひします。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって平山秀直議員の質問を終了いたします。

◎散会宣告

○議長（齊藤一郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午前11時48分 散会

平成21年五所川原市議会第5回定例会会議録（第3号）

◎議事日程

平成21年6月9日（火）午前10時開議

第1 一般質問

◎本日の会議に付した事件

第1 一般質問

◎出席議員（28名）

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	9番 鳴海 初男 議員
10番 高杉 利彦 議員	11番 平山 秀直 議員
12番 木村 博 議員	13番 田中 賢一 議員
14番 山口 孝夫 議員	15番 松野 武司 議員
16番 寺田 武造 議員	17番 古川 幸治 議員
19番 稲葉 好彦 議員	20番 磯邊 勇司 議員
21番 阿部 春市 議員	22番 桑田 茂 議員
23番 福士 寛美 議員	24番 木村 清一 議員
25番 野呂 國四郎 議員	26番 加藤 磐 議員
27番 三瀨 春樹 議員	28番 川浪 茂浩 議員
29番 工藤 武則 議員	30番 葛西 収三 議員

◎欠席議員（2名）

8番 成田 和美 議員	18番 秋元 洋子 議員
-------------	--------------

◎説明のため出席した者（29名）

市 長	平山 誠敏
副 市 長	三上 裕行
総 務 部 長	宮崎 堅治

財 政 部 長	佐 藤 文 治
民 生 部 長	三 上 隆
福 祉 部 長	工 藤 勝
経 済 部 長	島 谷 淳
建 設 部 長	白 戸 幸 一
金木総合支所長	中 野 博 之
市浦総合支所長	関 秀 三
西北中央病院 事 務 局 長	平 山 耕 一
水道事業所長	黒 滝 金 光
会 計 管 理 者	三 橋 俊 一
教 育 委 員 長	阿 部 育 也
教 育 長	木 下 巽
教 育 部 長	福 井 定 治
選挙管理委員会 委 員 長	川 浪 太刀男
選挙管理委員会 事 務 局 長	春 藤 光 正
監 査 委 員 長	笹 森 英 志
農 業 委 員 会 長	太 田 昭 市
農 業 委 員 会 長	小田桐 宏 之
事 務 局 長	
総 務 課 長	工 藤 雄 三
人 事 課 長	佐 藤 方 信
企 画 課 長	松 橋 洋
財 政 課 長	佐 藤 明
国保年金課長	鎌 田 和 廣
介 護 福 祉 課 長	田 中 馨
商工観光課長	中 谷 昌 志
土 木 課 長	菊 池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

- 議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員27名、定足数に達しております。
本日の会議は、議事日程第3号により会議を進めます。
-

◎日程第1 一般質問

- 議長（齊藤一郎） 日程第1、一般質問を許可します。

なお、会議規則第64条の規定により、質問は再質問を含め3回までとなっております。
また、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。

それでは、21番阿部春市議員。

- 21番（阿部春市議員） 一登壇一

おはようございます。平成21年第5回定例会に当たり、一般質問をさせていただきます。

現勢100年に1度という未曾有の不景気風が吹き荒れています。今後どのように推移していくのか、見通しの立たない状況です。こうした中で、3月19日に当市にある青森職業能力開発短期大学校の卒業式がありました。もちろん平山市長も出席されておりました。私が注目したのは、この不況の中で卒業生の就職状況はどうなっているかでありました。71名の卒業生で、就職率100%で、しかも県内の企業に約6割が就職したとのこと。71名のうち約4割が西北五の出身者だそうです。昭和59年に飯詰台地に開学以来、人づくりに取り組み、多くのエンジニアを世に送り出してきたその功績は、大きなものがあると再確認した次第であります。当市の誇れる唯一の大学校であります。このことは、なかなか進まない企業誘致活動に大いに強調すべき点ではないかと思えます。最近暗いニュースが多い中で、ホットな情報として御紹介申し上げ、質問に移らせていただきます。

第1点目は、市の活性化について。ユニバーサルデザインのまちづくりを進めてほしいと思います。かけがえのない地球環境を守り、未来の世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの最大の責務であります。同時に、障害のある方々がなれ親しんできた地域で安心して暮らせるような地域づくりが必要であると思えます。このユニバーサルデザインの思想は、社会の成熟化に伴い、少子高齢化が急速に進展する我が日本において、極めて重要な施策となっております。すべての人が安全で快適に生活できる環境づくりを計画、設計の段階から始め、バリアをつくらないという考え方です。超高齢社

会の進展、国際化、価値観の多様化が進む中で、ユニバーサルデザインはこれからの社会を形成する上で基本となるものであります。ユニバーサルデザインの普及啓発に取り組み、市民、行政、事業者それぞれが連携しながら施策の展開をしていくことで、暮らしやすく安全で安心のまちづくりを目指すことを目的にしています。

項目的に挙げてみますと、超高齢社会の対応、子育て支援のあり方、障害者自立支援、国際化及び情報化への対応などであります。これらの目的に沿って、まち全体を今後どのように形成していくのかという視点で具体策を推進していくことが必要となります。詳細については、時間の関係で省略しますが、静岡県や熊本県などを初め早くからこの制度の必要性を理解し、首長が先頭に立って進めております。長野県松本市では、ユニバーサルデザイン指針の策定、さらには条例制定も検討されています。全国的には、現段階ではまだ少数の自治体にとどまっておりますが、今後さらにふえるものと予測されます。当市でも将来を見据え、普及に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。市の活性化対策として、御提言申し上げます。

質問の第2点目は、新型インフルエンザの予防対策についてであります。昨日同僚の井上議員、そして平山議員が質問しましたので、重複しますので、取りやめます。

次に、質問の第3点目は、教育行政についてであります。教育を取り巻く環境は変化に富んでおり、果たして現場で十分に対応できているのかという声を耳にします。そういう観点で、以下の3点について質問させていただきます。

この4月から学習指導要領が改訂になりましたが、内容的にはどんなものか質問します。この中で、とりわけ気になるのが小学校に英語の授業が導入可能になるということです。新要領によりますと、2年間は移行期間と定め、小学校では5年生と6年生は週1時間は必修となります。文科省の発表によりますと、ゆとり教育を残したとなっておりますが、先が見えない状況と思います。

そこで質問しますが、当市でも小学校に対して英語の授業を先行実施されたと思いますが、どういう内容のものなのか。実施されている学校もあれば、やられていない学校もあります。その判断は、学校長が判断するのか。それに伴って、学校側の受け入れに問題はないのか。あわせて、県内での実施状況はどのようになっているのか質問します。

次は、学力テストについてであります。全国学力テストは、子供の学力低下が指摘され、全国的な状況を把握しながら課題を明らかにする目的で、小学校6年生と中学校3年生を対象に、ことしも4月21日に実施されました。ことしで3年連続となりました。この結果は、9月までに内容を分析して公表する予定となっております。事業費は、約58億円計上しているとのことあります。当市の教育委員会としては、どのように受けとめ、

結果に対しての対応はどのようにしているのか質問します。

一方では、見直しを求める意見も根強いものがあります。文科省が実施要領で禁じているのに、市町村別の結果を知事らが公表するといった動きがありました。また、ある専門家は多くの自治体は地域の実情に応じ、独自の学力テストを実施している実態を踏まえ、子供や学校の課題を見つけ、具体的な改善策を探ることは地方にゆだねるべきであると主張しています。紆余曲折の教育界の中で、教育委員会の考えはどうでしょうか。

3点目は、発達障害者についてであります。発達障害支援法が施行されたのは、平成17年4月です。その柱は、早期発見や発達支援での国や自治体の責務と学校教育や就労の支援などとなっています。つまり教育委員会だけでなく、関係機関が連絡をとり合って対応していくことになっています。教育委員会指導課から事前に資料をいただきました。それによりますと、市内の小中学校に在籍する児童生徒の中で、小学校が32名、中学校8名の合わせて40名となっています。学校側でも苦勞しているものと思いますが、どのように対応しているのか。あわせて、横の連絡体制はどうかについても御答弁をお願いいたします。

質問の第4点目は、介護保険制度についてであります。この制度が創設されてちょうど10年目に当たります。この10年間、毎年法律の一部改正が実施されてきました。それに伴って、当市の条例も改正されました。ことしから第4期事業がスタートされたのであります。そのことを中心に、項目ごとに質問させていただきます。

1点目は、認知症です。これは、だれもがかかると言われる病気です。近年に至っては、若い人にも広がっていると言われます。それだけに、大変な課題であると思います。今後さらにふえるものと予測されています。早期診断と治療が大切であります。行政として、どのように対策を講じておられるのか。加えて、認知症はどういう病気か一般市民にも理解してもらうPRが必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

2点目は、小規模多機能型居宅介護施設の開設に向けて準備をしているようですが、現在どこまで進んでいるのか説明を求めます。

3点目は、介護施設で働く従事者の処遇改善、特に賃金アップが実施されましたが、実情はどうかという点であります。マスコミ報道にもあるように、なかなか難しい面もあるようですが、国、県の指導はないものなのか。せつかく制度化しても、改善されないのであれば問題であると思います。このチェック体制はどのようにになっているのか、あわせて質問させていただきます。

4点目は、特養、老健施設への待機者の関係であります。質問の通告をしましたら、

これもまた事前に資料をいただきました。5月現在で当市で介護困難で待機している被保険者は133名となっています。ある市民に言わせると、介護認定を受けて施設に入りたくても入れないのはおかしい。何のための保険料なのかと言っていました。国の方針は在宅介護であります、介護困難の人には施設に入居させるべきであります。しかし、施設のベッドがあかないのが現実であります。そうであるならば、施設をふやしてほしいと思うわけであります。認知症以外の施設の許認可、今は指定というそうですが、その権利は相変わらず県当局が行っています。県の方針としては、新築は認めないとのことで、増築の要望が出されていますけれども、なかなか指定されないようであります。将来の需要と供給のバランスを考えてのことと思われれます。このままでは、待機者が入居できずに死亡していくという事態になるのではないかと心配するものであります。事業計画の説明会では、当市の保険料が5,400円と高くなった原因は、グループホームが多いのが特徴であると言われました。考えてみると、県で許可しておきながら、支払いは当市の市民に負担をさせているということになりはしないのか。どうも理解に苦しむ現状を覚えるのは、私だけでしょうか。先日の県に対する重点要望説明会においても広域型サービス事業者指定では、市の意見を取り入れてほしいと新規に要望することになりました。国や県の方針と市町村自治体が直接行っている介護保険事業にギャップがあるように思われてなりません。以上の現状を踏まえて、どのように対応しているのか、そして今後についても質問させていただきます。

5点目は、国では介護認定の見直しをすることになっています。以前にも痴呆症の認定度が低いことから、見直しをした経過があります。今回の見直しの内容はどのような内容のものなのか。最近の傾向として、介護度4から5の人が増加しております。特養施設に入所するには、介護度4以上の人でないと大変であるとされています。その分負担が大きくなるからであります。これとのかかわりはないのか。

以上、介護保険制度について合わせて5点質問をし、1回目の質問とします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの阿部議員のユニバーサルデザインのまちづくりについての質問にお答えいたします。

阿部議員の当市においてもまちづくり全般においてユニバーサルデザインの考え方を取り入れた計画づくりを推進するべきではないかとの御提言についてでございます。少子高齢化の進展と将来的な人口減少が予測される中であっても、市民一人一人が生活に潤いを感じ、安心して充実した日々を送ることができる地域社会を構築していくために

は、一人でも多くの方々が社会に参画し、活動できる環境づくりが必要であると考えております。ユニバーサルデザインにつきましては、生活の中の不便さや障害をなくそうという、いわゆるバリアフリー化だけではなく、初めから障害のあるものをつくらずに、より多くの人々が心地よく利用しやすいようなものやサービスを提供していく考え方であります。

当市総合計画においても、安全で快適なまちづくりの観点から、ユニバーサルデザインの考え方に基づく公共施設などのバリアフリー化の推進を掲げておりますが、基盤整備に限らず、すべての人々という視点を持って、さまざまな幅広い分野にユニバーサルデザインの考え方を取り入れながら、先進自治体の情報も参考にし、当市によりふさわしいまちづくりの考え方を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 阿部議員の新学習指導要領について、その改訂の趣旨とともに移行期における小学校外国語活動についてお答えいたします。

議員御質問の今回の学習指導要領の改訂は、教育基本法や学校教育法等の規定にのっとり、教育基本法で明確となった教育の理念を踏まえた生きる力を育成すること、知識、理解の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視すること及び道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成することの3つの基本方針としています。特に確かな学力を育成するためには、基礎的、基本的な知識、技能を確実に習得させること、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育成する上での基盤となるのは、言語に関する能力である国語科のみならず、各教科等においてもその育成を重視しています。

以上のことから、今回の改訂において、国語、社会、算数及び理科の授業時数を増加するとともに、高学年に外国語活動が新設されたのが特徴でございます。議員質問の移行期に外国語活動を実施するかについては、各学校の判断に任せられております。当市においては、小学校15校で本年度から外国語活動に取り組んでおります。

なお、小学校外国語活動の目的は、外国語を通じて言語や文化について体験的な理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現になれ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養うことにあります。教育委員会としましても、外国語活動の趣旨を生かした授業が展開されるよう、学校訪問を通して指導しております。

ちなみに、次年度に統合を控えている学校は、今年度だけの取り組みでは十分な効果

が期待できない状況を踏まえて、外国語活動を実施しておりません。しかし、市内には3人のALT、つまり外国語指導助手が配置されております。これを活用して、各校で年間20時間程度の国際理解教育に従来より取り組んでおります。

第2点の学力テストについて、全国学力・学習状況調査結果の活用についてであります。全国学力・学習状況調査の市内の状況につきましては、小中学校の各教科とも全国、県に比較しまして上回っております。特に基礎、基本については全国トップレベルにある県を上回っている状況にあります。

なお、活用、応用力に関しては、県はもちろん全国的にやや低い傾向がありますので、活用能力を高めるために日常の授業改善を図るよう、学校訪問等を通して各校に指導、助言をしているところであります。

また、文部科学省により各校に対しては調査結果が通知されておりますので、本調査の結果をもとに自校の児童生徒の学力の実態について詳細な分析をお願いしております。さらに、本調査の結果を生かした各校独自の学力向上プランを作成し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を図ることについてお願いしているところであります。この学力向上プランについては、5月から7月の間に実施している指導主事による学校訪問において学校から説明をいただくとともに、必要に応じて指導、助言を行い、本調査のより確かな活用となるようお願いしております。

なお、教育委員会が実施している標準学力検査、いわゆるCRTでございますが、それについても本調査と同様に調査結果を分析、検証するなど、適切な活用に努めるよう、校長会等を通してお願いしておるものでございます。

第3点の発達障害者について、市内の学校に在籍している発達障害者の実態と対応についてでございます。市内の小中学校に在籍する児童生徒のうち、医療機関または専門機関で発達障害であると診断された児童生徒数は、小学校32名、中学校8名、合計で40名でございます。この数字には、知的障害や肢体不自由などの障害は含まれておりません。各学校では、発達障害などの特別な支援を要する児童生徒に適切に対応するとともに、特別支援コーディネーターを中心とした校内委員会の設置、特別支援教育の全体計画の作成、そして障害のある子供一人一人についての個別の指導計画の作成、この3点に取り組んでおります。

まず、1つ目の校内委員会については、現在市内すべての小中学校に設置されております。校内委員会では、特別支援教育コーディネーターを中心に、特別な支援を要する児童生徒の実態の把握や具体的な支援のあり方について、共通理解を図る場を設定したり、特別支援教育に関する研修会を企画、運営しております。

2点目の全体計画は、特別支援教育を充実させるための校内体制や指導の重点、家庭や関係機関との連携などについての計画であり、校内委員会を機能させるために必要な計画であります。

そして、3点目の個別の指導計画は、一人一人の子供の障害に応じたきめ細かな指導の計画書であります。

各学校では、作成した全体計画及び個別の指導計画に基づいて、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導に努めているところであります。

なお、教育委員会としての対応ですが、学校訪問を利用して各校の特別支援教育の全体計画及び個別の指導計画の整備状況の点検と特別な支援を要する子供たちへの指導のあり方についての指導、助言に当たっているところでございますので、御理解願いたいと存じます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 介護保険制度について、5つの御質問がございました。

まず、1点目の市民に対する認知症への理解と周知に係る対応についてであります。認知症への理解と周知に係る対応として、地域包括支援センターの取り組みにおいて、認知症の正しい理解について、地域社会への普及、啓発する活動、各種の保健福祉サービス及び介護保険サービスの存在や利用方法等に関する情報の提供及びその利用についての啓発活動を実施しております。主なものといたしましては、市広報にシリーズとして、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指してをテーマに毎月15日号に掲載し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で支えていけるよう啓蒙、普及し、あわせて地域包括支援センターのPRを行っております。また、キャラバンメイトが講師となり、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解してもらい、認知症の方や家族を温かく見守る応援者になっていただき、認知症に関する啓発と地域における支援ネットワークづくりに向けた取り組みを推進しております。そのほか、認知症の理解を深めるため、講義や寸劇などを実施し、修了者には受講のあかしとしてオレンジリングを配付しております。また、健康推進課で実施している物忘れフォーラムや物忘れ検診、健康相談、回想法等、広く一般市民を対象として展開している事業とも連携を図りながら、認知症対策の取り組みを継続していきたいと考えております。

2点目の小規模多機能型居宅介護の新設に向けての準備状況と今後の計画についてであります。小規模多機能型居宅介護とは、地域密着型サービスの一つであり、小規模な住居型施設で、通いを中心に利用者の選択に応じて訪問、短期間の宿泊などを組み合

わせて多機能な介護や支援を提供するサービスであります。当市では、昨年度末に策定いたしました五所川原市老人福祉計画第4期介護保険事業計画において、2事業所の開設を計画してございます。事業所の選定は公募制としまして、選定方法及び今後の日程等につきましては、6月5日に開催した五所川原市高齢社会対策検討委員会において説明したところであります。公募内容等につきましては、7月中旬に市広報及びホームページに掲載し、7月下旬から8月下旬を募集期間とすることとしております。なお、募集開始に合わせて事業の説明会を開催する予定としております。

募集締め切り後、9月上旬から中旬にかけて市内での第1次選定、高齢社会対策検討委員会での第2次選定を経て、9月中に開設事業所を最終決定することになります。決定した事業所には、10月初旬に選定通知をし、それを受けて開設事業者は速やかに市に指定申請書を提出していただき、市が指定の許可をすることとなります。

次に、3点目の介護従事者処遇改善に向けた取り組み状況についてであります。介護従事者の離職率が高く、人材確保が困難である現状を改善し、質の高いサービスを安定的に提供できるようにと、平成21年度介護報酬が3%アップされました。当市では、4月に市内のグループホーム23カ所に対し、介護報酬改定に伴う介護従事者の処遇改善に係るアンケートを実施した結果、介護報酬改定に伴う加算の届け出があった22カ所から回答を得ております。報酬改定に伴い、介護従事者の処遇改善をする予定はあるかの質問につきましては、あるが16カ所、ないが6カ所で、あるの16カ所にその内容を聞いたところ、賃金を上げるが11カ所、介護従事者の増員等をするが4カ所、研修の機会を充実させるが1カ所でございます。しかし、一月当たり1事業所につき3万8,500円の報酬アップでは、実際にはなかなか処遇改善にはつながらないのが現状のようです。グループホームにつきましては、地域密着型施設であり、指導、監査権限は市に付与されていることから、3月下旬に市内の事業所を一堂に会して報酬改定に伴う説明会を行ったところであります。

続きまして、4点目の介護保険施設の待機者の状況についてお答えいたします。当市の平成21年5月末における介護保険施設に対する待機者の状況ですが、特別養護老人ホームが5カ所で待機者は180名おります。老人保健施設が2カ所で待機者は38名、また介護療養型医療施設が3カ所で待機者は11名おりまして、介護3施設の合計で待機者は229名となっております。そのほか、グループホーム23カ所の待機者は60人ほどで、介護3施設とグループホームの待機者の総数は289名となっております。

次に、5点目の介護認定の見直し内容等についてであります。今般要介護認定等基準時間の推計の方法の一部を改正する件が告示、施行され、認定調査項目は82項目から74項

目になり、選択肢判断基準が変更されております。これは、1次判定における認定調査のばらつきの軽減と特記事項の重要性を強調したものであります。これまでの認定調査では、状態が変わらないのに認定が軽くなることがあり、認定にばらつきがあるのではないか、また最新のケアを踏まえた介護の手間をきちんと反映していないのではないかと指摘がなされており、今回の見直しはこれらの指摘を解消するために行うものであります。新たな認定方式に関するさまざまな検証の結果によりますと、今回の見直しにより一概に要介護度が低く判定されるものではないと考えられております。

また、利用者に引き続き安定的なサービスの提供を可能とする観点から、従前の要介護度区分とすることを希望する申請者を対象に、その希望に応じて従前の要介護度とする経過的な措置を講じており、現場の混乱や利用者の不安を解消する一助になるものと考えております。

以上であります。

○議長（齊藤一郎） 21番。

○21番（阿部春市議員） いろいろ項目が多いので、答弁漏れもありましたけれども、後で質問させていただきます。

再質問ですけれども、まず1点目のユニバーサルデザインについては、これ私質問するに大分苦勞したんです。といいますのも、内容を覚えるのに相当時間がかかりました。問題は、今後どういうふうに役立てていくのかと、このことがポイントになると思うんです。先ほど市長答弁ありましたように、総合開発計画の中にも盛ってあるというふうなことではなくして、全体的なものの中でどういう位置づけをもってまちづくりを進めるか、このことにこの目的があるわけですので、今後ともよろしく願いしておきたいと、こういうふうに思います。

それから、2点目の教育行政についてでございますけれども、先ほど教育長答弁ございました。小学校の英語の授業、先行実施について、受け入れ側の学校が苦勞しているのではないかと、そういう観点から3点ほどさらに質問させていただきます。

まず、先ほど答弁の中では、市内で15校、4月から取り組んでいると。しかし、統廃合の学校については実施をしていないということでもありますけれども、統廃合の学校は全部で何校なのか、そのこととこの実施している状況については、この前のマスコミ報道でも県内においていろいろなばらつきがあるというふうなことでマスコミ報道されていましたが、全体として市の部分はわかりましたが、県の状況というのはどうなのか、それに伴う県の指導というのはどういうものなのか、ここの内容をお聞きしたいと、こう思います。

それから、今度はさらに具体的に言いますけれども、小学校で担任の教師を決めるのは校長です。5年生、6年生には、今度英語の授業が先行実施できるわけですから、担任の先生、確かに先生は大学で英語というのは必修科目になってやってきているんです。しかし、ある程度年を経てくると忘れてくる部分もあると思うんです。その人を5年生、6年生の担任にして、英語を教えなさいということになるわけでしょう。ということになると、5年生、6年生の担任はしたくないという先生が出てくるのではないかと。それと、先ほど答弁ありました外国人講師、これとのかかわり、これはどうなるのか質問させていただきます。

3点目は、教育現場からの声として、小学校から英語をやると、中学校に行く前に英語が嫌いになる児童が出てくるのではないかと、こういう心配があるということをお聞きしました。この辺はどう考えますか。

それから、この学力テストの関係についてですけれども、先ほど述べたとおり、見直しを求める意見がやっぱり根強いものがあると思うんです。当市管内でそうした声をどのように把握しているのかお聞かせ願いたいと、こう思います。

次に、発達障害についてでありますけれども、これも先日のマスコミ報道です。隣のつがる市が県からモデル事業の指定を受けて、乳幼児から成人期まで一貫体制で発達障害者の支援体制整備事業をこの4月から開始したようであります。これは3年計画で、当市のNPO法人が委託を受けたというふうな報道がなされています。しかも、この事業というのは圏域だというふうになっています。私は、こういう一貫体制をしいた発達障害者対策に取り組むべきじゃないのかと。どのように考えているのか質問させていただきます。

それから、介護保険制度について、先ほど福祉部長、この介護施設で働く処遇改善の答弁がございました。これは、部長答弁は市内でこうしているということであります。私が先ほど質問したのは、それも含めて国、県の指導はどうなっているのかと、そしてチェック体制はどうなっているのかと、ここを質問したかったんです。先ほどの市内でもグループホーム6カ所では改善の予定はないというアンケート結果が出されたようでありますけれども、果たしてこれでよいものか。そう率直に思いますけれども、その辺どのように考えているのか質問します。

それから、2点目は、最近になって有料老人ホームが増加傾向にあります。現在金木地域で建築中のものもあります。先ほど言いましたように、グループホームにしても、市にいわゆる指定権が来たのはつい最近です。その前は、県で許認可を出してきたんです。ですから、県の許認可に伴って、今グループホームが多くなって保険料にはね返っ

ていると、先ほど言ったとおりだと思うんです。ですから、この有料老人ホームの許認可、今は指定というふうに言うそうですけれども、指定の権限はどこで持っているのか。そして、現在五所川原市で何件あるのか、その質問をさせていただきます。

それから、2点目は、群馬県で老人ホームが火災に遭い、10人死亡というニュースがございました。東京都で賄うことができないので、全国にお年寄りたちを分散して施設に入れているということが明らかになったわけです。仮に当市管内の事業者に依頼が来た場合、仮にですよ、オーケーの返事を出すのは事業者です。こうなった場合に、市でその状況を把握できるんですか。当然そういう内容の把握をしておかなければならないと思うんです。しかし、現実にそのことができるのかどうか、そこら辺が心配ですから、質問させていただきました。

以上、再質問とします。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 阿部議員の再質問、特に小学校の外国語活動の指導のことについて若干詳しく申し述べたいと思います。

新しい学習指導要領というのは、21年、22年は移行期になります。23年度から実施になります、小学校では。この中に、小学校の外国語活動は第5学年及び第6学年において、年間35時間の授業を行うことになっております。英語教育とは言っていません。外国語活動であります。ただし、主として英語を中心ということは、ただし書きが書いてあります。小学校外国語活動のねらいは、コミュニケーション能力の素地をつくることにあります。このコミュニケーション能力の素地とは、言語や文化に対する体験的な理解、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、外国語の音声や基本的な表現へのなれ親しみを指しております。

実際の指導に当たっては、学級担任の教師または外国語を担当する教師が行うこととし、ALTを活用したり、地域の実態に応じて外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実して実施することになります。授業に当たっては、文部科学省で配付している英語ノートを活用しながらも、学年ごとの目標を各校で適切に定め、2年間を通して外国語活動の目標の実現を図るようになっています。また、音声を扱う場合にはCD、DVDなどの視聴覚教材を積極的に活用するなど、児童、学校及び地域の実態を考慮することになっております。実際の指導に当たって配慮すべき事項としては、児童にとって身近なコミュニケーションの場面を設定すること、音声面を中心とし、アルファベットなどの文字や単語の扱いについては、児童の学習の負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いることになってお

ります。つまり中学校の英語指導とは違い、英文を読んだり、英文を書くことは原則として指導しないことになっております。あくまでも外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験することに重点を置いた指導内容になっております。したがって、移行期の中にはどうしてもきちんと移行しなければならないという国からの指示がありまして、その概要がありますけれども、算数、理科の教材は整備してきちんと先行実施しなければ、系統学習ですので、中学校に行ってから支障が出てきます。他の教科等、学校の判断で先行実施という中に、先ほども言いましたように、小学校における外国語活動は、5、6学年における外国語活動は、各学校の裁量によりと学校長に一任しておるところでございます。そのことによって、中学校に行ってから授業、英語の教科に支障があるということはありませんし、それによって嫌がるということは、今までまだ各校から、中学校から報告されておられません。

それから、統廃合に基づく授業時数でありますけれども、長橋小学校、羽野木沢小学校、東小学校は来年度から東峰小学校として統合されますので、この3校については本年度は外国語活動の授業時間数はゼロになっております。

次に、学力テストの見直しのことでありますけれども、学習状況調査は議員御存じのとおり全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持、向上の観点から、各地域における児童生徒の学力、学習状況等を把握、分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、また各教育委員会、学校等が全国的な状況等の関係において、みずからの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図り、あわせて児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につながることを目的として実施しておりますので、県内の校長、教育長会議においては、一、二見直しの意見も出ておりますけれども、今全面的にやめるべきだという意見はございません。したがって、県では今まだ調査の方向で進められております。

それから、つがる市の発達障害者の支援体制の整備事業であります。これは国の補助事業のモデルとして今進められているところであります。しかしながら、誕生から義務教育、そして進学、就労、そういうことを考えたときに、私らは義務教育の段階では、教育委員会としては就学指導の手引きとして万全を期しておりますけれども、やはり子供たちのその障害に対して支援するためには、生まれてから成人まできちんとした形の事業が行われなきゃいけないんじゃないかなとは考えるところであります。これは教育委員会の問題だけでなくして、保健、医療、福祉、労働、その他、私ら教育委員会も含めての関係機関等のネットワークが構築されなきゃいけませんし、また発達障害の子供たちに対しては、やはり支援すべきだと私は考えております。関係機関と今後十分に

連携をとりながら検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 1件答弁漏れがございまして、失礼いたしました。

議員御承知のとおり、介護報酬は介護サービスを提供した事業者を支払われる費用の公定価格でありまして、原則3年ごとに改定されてきております。2003年度は2.3%の減、2006年度は2.4%と、マイナス改定が続いたこともあり、処遇改善に直接つながらない状況もございます。報酬への加算などは、利用者にはサービスの選択の幅が広がりますが、自己負担もふえるという実情もございます。今後は、さらに調査した上で検討を重ねまして、処遇改善につながるよう取り組んでまいりますので、御理解をお願いいたします。

それから、2点目の有料老人ホームの指定についてであります。有料老人ホームは老人福祉法第29条第1項により、老人を入所させ、入浴、排せつもしくは食事の介護、食事の提供、またはその他の日常生活上必要な便宜の供与をする事業を行う施設でございまして、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、その他厚生労働省令で定める施設でないものを設置しようとする者は、あらかじめその施設を設置しようとする地の都道府県に届け出なければならないとされております。青森県では、設置に必要な事務手続きにつきましては、青森県有料老人ホーム設置指導要綱に定めておりまして、設置者より県に事前申出書の提出があったときは、有料老人ホーム設置意見書により、設置予定者の市町村の意見を求めることとされてございます。

県によりますと、4月1日現在、県内には届け出完了の施設が83カ所、また無届けの施設が8カ所ございます。これは、市町村や居宅介護施設等からの情報提供に基づいてということであります。当市におきましては、県指定の有料老人ホームは4カ所ございますが、無届けについてはないものと把握しております。

次に、当市に立地する入所施設への他市町村からの入居状況等についてであります。ことしの3月に群馬県渋川市にある高齢者施設で火災が発生し、10人の方のとうとい命が犠牲になるという痛ましい事故があったのは、記憶に新しいところでございます。この施設に入居していた22人のうち15人が東京都からの入居者であり、亡くなられた方の中には東京都の生活保護受給者も含まれていたようであります。当市に立地する有料老人ホームは現在4カ所ありますが、施設に入居している方の総数は48人であり、そのうち市外からの入居者は13人おります。また、入居者のうち生活保護受給者はすべて五所川原市民であり、市外の受給者はありません。

今後とも有料老人ホーム等の入居者の状況把握に努めまして、同時に施設の安全性の確保のため、防災設備等の状況についても県と連携をしながら指導体制の構築を図ってまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 21番。

○21番（阿部春市議員） 御答弁ありがとうございました。時間も大分経過しましたので、教育行政について要望を1点申し上げたいと思います。

学習指導要領の改訂や発達障害者の対応にしても、現場が一番苦勞しております。その不安を少しでも取り除くために、教育委員会の役割がこれまで以上に重要になってきていると思います。教育環境の変化に対応した指導が求められています。校長会を初め、学校側と連絡をより密にして対応に当たってほしいものと思います。

学校の統廃合も控えておりまして、教育委員会としても忙しいものと思いますけれども、子供たちの健全育成のためにも頑張ってもらいたいなど、こう思います。

それから、先ほど教育長答弁の中で答弁漏れございました。県内の学力テストの実施状況について、さっき触れていなかったようですけれども、状況がどうなっているのか、後で答弁をしていただきたいなど、こう思います。

それから、介護保険制度について、いろいろ福祉部長、苦しい場面場面もあったように思います。とりわけ施設への待機者の対応については、大変に苦勞している部分ではないかと、こう思います。施設に希望しても、入らないで亡くなるというふうなことはないようにしていただきたいし、それからこの認知症対策、まさにこれから介護保険事業の大きな課題になるものと思います。一生懸命取り組んでいるというのはわかるんですけれども、これは決して当市に限ったことではないと思うんです。国、県のより一層きめ細かな指導なりあってよいのではないかと、こう思うんですけれども、現状について福祉部長、何か情報があったら、いわゆる当市のことはわかりました。国、県からの指導、助言とか、そういったものについてあるのか、そしてこれからそういったものが必要ではないかと、こう思うんですけれども、その辺どう考えますか。

以上、終わります。

○議長（齊藤一郎） 答弁、教育長。

○教育長（木下 巽） 県内の実態については、県のほうから詳細な資料が来ております。

それから、現在未実施のところはないと私は聞いております。ただ、公開している教育委員会は三沢市が、各学校には個別的に全部詳細な資料は来ているわけです。したがって、その学校の課題や問題点については、指導計画、授業の充実、意欲を育てる面においては、非常に役立てております。ただ、個別に保護者に公開しているのは、青

森県では三沢市教育委員会です。それは、三沢市の教育委員会の教育長が言うには、三沢市はやっぱり基地のまちとして転出が非常に多いそうです。特に中学生を持っている父母にとっては、保護者にとっては、自分の子供が3カ月でまたどこかに転出になると、そのときに自分の子供の実態がはっきりと把握されていないと困りますのでということで、国の学力検査のその資料を公開していただいて、そしてそれを持って他の学校に行って役立てていると、そういう報告があります。したがって、どこの学校も学習状況については、授業の改善、学ぶ意欲、学習習慣の育成については、今非常に役立てているということを御報告申し上げます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 介護施設の入所希望者の待機者の対策については、非常に重要なことと受けとめております。また、自宅で介護を受けることが難しいとされる待機者に対応するために、在宅における介護支援のさらなる充実に取り組んでまいりたいとも考えてございます。

第4期介護保険事業計画の中で、前期計画にはなかった、先ほどお答えいたしました、小規模多機能型居宅介護を見込んでおりますので、一時的ではありますが、宿泊サービスも利用できることから、この新たなサービスを利用し、在宅における介護支援の充実を図ってまいりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって阿部春市議員の質問を終了いたします。

次に、1番花田進議員。

○1番（花田 進議員） 一登壇一

日本共産党の花田進です。一般質問をさせていただきます。

生活保護行政について質問します。不況が深刻化する中で貧困が広がり、大きな問題となっています。病気、介護、老い、失業など、身近な出来事がきっかけでだれもが生活難に陥る危険にあると言っても過言ではありません。あすは我が身です。生活に困窮したときの最後のよりどころ、セーフティーネットが生活保護であります。憲法25条は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定め、生活保護法第1条では、「この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」とあります。しかし、政府の社会保障費を抑制する政策の中で、厚生労働省のモデル地区とされていた北九州市で、生活保護を打ち切られた50代の男性が「おにぎりが食べたい」とのメモを残し、餓死をしてしまうなど、生活保護行政のあり方が大きく問われています。特に日

本は、生活保護基準以下の生活をしている世帯のうち、16から20%しか生活保護を受給していないとされています。このことを捕捉率といいます。フランスは90%、イギリスは87%となっていることを考えると、国民に対する最低保障制度が十分機能している状況にはありません。また、生活保護基準は単に保護世帯にだけ関係するものではなく、年金額や国民健康保険税の減免基準、市民税の非課税基準など、数多い給付制度や減免、徴収基準と連動しています。政府が進めてきた老齢加算や母子加算の廃止などを含めた保護基準の引き下げは、私たちの生活全般にかかわる問題でもあります。

そこで、市長にお伺いしますが、生活に困窮する市民のセーフティーネットとしての生活保護に対する考え方をお聞かせください。

当市の合併後の生活保護扶助費は、予算ベースでは約18億円台で推移し、その23%余り、金額にして約4億円を一般財源として支出しています。直近の保護世帯や人員を3年前との比較を含めお知らせください。その際、母子家庭や年齢別にわかりましたら、お知らせください。

昨年暮れからことし初めにかけて、日比谷公園では年越し派遣村が開設され、そこに集まった232人が千代田区に生活保護申請を行いました。全員がファクスによる申請であり、住所も日比谷公園、最短3日という短期間で全員に生活保護が受理されたとのことで、社会的な注目を集めました。これまでの常識を打ち破った申請方法と保護決定ですが、これが本来の保護決定のあるべき姿ではないのでしょうか。当市の保護申請手続の流れ及び相談件数と受理数、そして保護数、また被保護決定の主な理由などについてお知らせください。

生活保護者と接するケースワーカーについてお伺いします。ケースワーカーの配置は法律で定められており、県の福祉事務所は65保護世帯に1人、市は80世帯に1人となっています。当市は、県の福祉事務所が担っていた金木、市浦地区を含んでいる地域ですが、ケースワーカーの人員及び担当世帯数をお知らせください。

また、ケースワーカーには市の職員であればだれでも配置される可能性があります。専門的な知識や保護に携わるための心得や姿勢などが他の業務とは異なる部分も多いわけで、資質や能力向上を図る研修制度などはどのようになっているのでしょうか、お伺いします。

次に、教育行政について質問します。日本の学費は、世界でも異常な高額で、貧困と格差が広がる中で、授業料を払わなかったために卒業が取り消しになるなど、社会問題化しています。世界の160カ国が加盟している国際人権規約がありますが、その規約の学費無料化条項を保留しているのは、日本とマダガスカルだけという惨めな政府の教育

政策であります。教育分野にも就学援助金というセーフティーネットがあります。申請手続はどのように行われているのでしょうか。また、援助の対象となる方は生活保護、また生活保護が停止または廃止になった保護者の方と、市民税が非課税の保護者の方とありますが、市民税の課税は収入のあった翌年度に支払いとなります。失業者が増加している中では、市民税非課税だけでなく、突然職を失った世帯にも即時的に対応する必要があるかと思いますが、お伺いします。

次に、小中学校のパソコンが新しいものに更新となりましたが、教育現場でどのように活用されているのかお聞きします。

また、学校は地域の人たちが学校行事への参加だけでなく、広く体育館の開放などにより地域文化の情勢や交流の場として重要な役割を果たしております。パソコンを地域住民に広く利用する場を提供することにより、その役割も高まるものと考えます。かつて私は農業者への複式簿記の支援などで随分学校のパソコンを活用させていただきました。その経験から、当市でも地域の人たちへの開放を提案します。

次に、行政対応の機敏性という視点から質問をさせていただきます。市役所には、支所も含めて町内会長を初め多くの市民が要望や提案をしています。その多くは、善意の提案、要望ではないでしょうか。そのような要望に対し、全国的にはすぐやる課などを設けて対応しているところもあります。スーパーなどでは、要望とその対応を掲示板に提示しているところもあります。当市では、担当者に市民が提案しても、担当者どまりに終わったりということが見受けられます。このような要望、提案をどのように処理したかをシステム化することにより、生き生きした市政になると考えますが、いかがでしょうか。

3月24日の臨時議会において、ふるさと雇用再生や緊急雇用創出等で今年度は73名の雇用を創出する補正予算が組まれました。不況の中で、機敏な事業実施が求められていますが、その動きが見えないのは私だけでしょうか。県が実施した津軽鉄道の観光ガイドの採用は、マスコミでも報道されました。市が実施するこれらの事業の進捗状況をお伺いします。

最後の質問は、鶴田町との合併についてであります。市町村合併は、住民の意思が最も尊重されるべきであり、意思決定に際しては、市民に公平な資料の提供が重要と考えております。鶴田町は、住民説明会を実施し、議会の多数意見として編入合併を申し入れていますが、合併の賛否を問う住民投票は実施されていません。風間浦村では、住民投票を実施し、その結果、潔く自立の道を決めました。合併申し入れ直後でもあり、十分な検討材料がない状態ではありますが、鶴田町の財政は連結決算が赤字で、当市の課

題でもある実質公債費比率が20%に近い状況で、合併した場合、さらなる財政悪化が懸念されます。昨日の井上議員の質問に、財政部長の「合併の必然性はあるのか疑問」という答弁は、大変示唆に富むものとして受けとめました。鶴田町の財政状況や合併を想定した場合の財政健全化指標について、今わかる範囲でお知らせください。

以上、壇上からの質問といたします。御答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの花田議員の生活保護に対する市の考え方についてお答えいたします。

現在我が国では高齢化、核家族化、扶養意識の変化、そして長期にわたる景気の低迷と大変厳しい雇用状況などにより、社会環境が大きく変化してきております。こうした中で、当市においても生活保護世帯は増加傾向にあり、特にここ数年顕著に見受けられます。御承知のとおり、生活保護制度は日本国憲法第25条で規定する理念に基づくもので、困窮するすべての国民に対し、その程度に応じ必要な保護を行い、その最低限の生活を保障し、自立を助長することを目的とされており、その最低限の生活を保障し、自立を助長することを目的とされており、当市といたしましても、この制度が生活困窮に陥った市民の最後のよりどころとして重要な役割を担っているものと考えおります。このため、生活保護の要否判定においては、適用時の現状と原因を把握し、適正実施を図っていくことが必要であることから、稼働能力のある方々には、就労指導により自立助長を促すなど、国が定めている生活保護基準にのっとり、真摯に対処していかねばならないものと認識いたしております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 花田議員の学校でのパソコンを用いた指導の現状について答弁いたします。

市内の各学校でのパソコンを用いた指導は、学校教育法施行規則に定められた学習指導要領に基づき行われております。小学校では、各教科等においてコンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段になれ親しみ、コンピューターで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身につけ、適切に活用できるように計画が立てられ、実施しております。中学校では、各教科等において情報モラルを身につけ、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるように計画が立てられ、実施しております。特に中学校では、技術家庭科の技術分野において指導項目が示されており、その内容は生活や産業の中で情報手段が果たしている役

割、コンピューターの基本的な構成と機能及び操作、コンピューターの利用及び情報通信ネットワークの4項目があり、すべての生徒が学習することになっております。また、生徒の興味、関心に応じて選択的に履修される発展的な内容の中に、コンピューターを利用したマルチメディアの活用、プログラムと計測、制御の2項目の内容についても各中学校では計画を立て、実施しております。

教育委員会といたしましては、コンピューターを含む情報教育を推進するため、情報教育を推進するための指導体制の整備充実や学習指導におけるコンピューター等の情報機器の特性を生かした適切な活用及び情報ネットワークを活用した教育の推進の3点を情報化に対応する教育の推進を図るための重点事項として学校教育指導要覧に掲げ、各学校に対し情報教育の推進をお願いしているところであります。

2点目の学校のパソコンを地域へ開放できないかの質問でございますが、市内の各学校に設置しているパソコンは、児童生徒の教育用として位置づけられており、地域住民等へ開放し、講習会等を実施したり、自由な活用のための開放は、原則として考えておりません。パソコンの地域住民の利用や活用に関しましては、離職者対策として五所川原地域職業訓練センターにおいて年間を通して講習会等を実施しているほか、市民が自由にパソコンを利用できるよう、五所川原中央公民館にパソコンを2台設置し、御利用いただいているところであります。そのほかにも、市立図書館、市民体育館、総合支所、コミュニティーセンター等、25カ所ほどにパソコン端末を設置しているところでございますので、よろしく御理解くださるようお願いいたします。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 御質問の生活保護の推移と現状等についてお答えいたします。

生活保護の推移と現状等の御質問についてですが、生活保護の推移といたしましては、ここ3年間では平成18年度が保護世帯数989、保護率20.13パーミル、平成19年度が保護世帯数1,008、保護率20.67パーミル、平成20年度は保護世帯数1,068、保護率22.19パーミルとなっております。現状といたしましては、平成18年度に比較すると、3年間に保護世帯数で79世帯、保護率では2.06パーミルの増となっております。

また、世帯主の年代別構成比では、平成21年4月1日現在で60代が26.2%、70代が31.1%、80代が15.65%と、60代以上が72.95%を占めており、高齢化と景気の低迷による雇用状況の悪化など、さまざまな要因によるものとは思いますが、中高年での増加傾向が見受けられてございます。

次に、生活保護の申請手続の流れ等についてであります。生活保護の申請につきまし

ては、個々の実情に合わせまして地区の民生委員、保護福祉課の相談員や査察指導員と相談をしていただくことが必要でございます。その内容によりまして、生活保護以外の制度の利用や他の機関の紹介あるいは保護の要件を満たしているかを検討することとなります。他の制度を利用しても生活の維持が困難と思われる方、保護の要件を満たしていると思われる方には、相談の段階で状況等についてお伺いし、状況に応じて生活困窮がわかる書類等を申請書に添付していただき、その後に調査、判定を行うことになり、基本的には14日以内で、最長で30日以内に生活保護の要否について判定することとなっております。平成20年度は、相談件数182件、うち申請件数175件、判定による保護開始件数129件、却下件数24件、取り下げ件数22件となっております。申請者の却下や取り下げの内容といたしましては、生活資力があることによる結果となっております。

次に、ケースワーカーの配置についてであります。社会福祉法の第16条に所員の定数の標準が定められてございます。これにより、当市の福祉事務所にあっては、ケースワーカーは被保護世帯数を80で除して得た数が標準数の13に対しまして15名、査察指導員の標準数は現職員数の標準数13を7で除して得た数2に対しまして2名で、いずれも定められた標準数を満たしております。

職員の研修につきましては、ケースワーカー経験年数2年目の職員を基本にしまして、研修へ派遣してより適正な実施に努めております。

今後とも被保護者数の増減によっては、その都度適正な配置で保護行政を推進してまいりたいと思っておりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 教育部長。

○教育部長（福井定治） 就学援助の支給要件につきましては、生活保護者並びに市民税非課税者を対象としております。生活保護者が該当となります。要保護者に対しては、交通費、宿泊費、見学料及び均一に負担すべきこととなる修学旅行費の全額を、また市民税非課税者については該当となる準要保護者に対して、学校給食費と修学旅行費のそれぞれ3分の2以内の額を援助しております。

要保護の認定に当たっては、年度途中で生活保護の認定を受けた場合でも該当者として取り扱っております。また、準要保護の認定については、生活保護の停止または廃止となった方及び前年度の所得に基づき認定することとなっておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 市民からの苦情、要望に対する対応についてお答えいたします。

現在市民からの苦情や要望等につきましては、個々のケースにもよりますが、まず初

めに全庁を代表して総務課に寄せられる苦情、要望につきましては、内容により担当課を確認の上、その担当課に処理をゆだねております。また、各課に直接寄せられる苦情、要望等につきましては、その担当課ごとに対応しており、それらの内容及び処理の顛末、件数等の全庁的な把握はいたしておりません。いずれの場合も、できる限り迅速な対応を心がけておりますが、予算等の制約もあり、すべてこたえ切れていないのが実情でございます。

議員御提言の苦情等処理事務のシステム化、統一化でございますが、対応の可否にかかわらず行政対応の機敏性、透明性、さらには行政への信頼性を高めるという意味において、全庁的に一元化するということが有効であると考えられますので、実施に向けて検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 緊急雇用及びふるさと雇用創出事業の進捗についてお答えいたします。

緊急雇用創出事業は、現下の雇用、失業情勢にかんがみまして、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用、就業機会の提供、ふるさと雇用再生特別基金事業につきましては、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出をそれぞれ目的としており、さきの3月の補正予算において予算措置されたところであります。

緊急雇用創出事業につきましては、福祉介護分野1事業、教育分野1事業、観光分野1事業、環境分野3事業の計6事業でございます。26名を雇用することとしております。事業の実施は、教育分野の1事業を除き、シルバー人材センターまたは民間企業等に業務を委託し、委託先において公募により雇用を行うこととしております。事業の実施時期につきましては、事業内容に応じた実施時期等を勘案して、適宜事業を実施していくこととしております。現在2事業が実施中でありまして、6月から7月中に3事業、秋ごろに1事業を実施することとしております。

次に、ふるさと雇用創出事業であります。地域の継続的な雇用を創出するため、市が計画した業務内容を履行できる委託先の選定について検討を進めてきたところでございます。選定作業と契約方法の検討に若干時間を費やしたところであります。去る6月1日付で全業務委託先と係る委託契約の締結となったところでありますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 鶴田町と合併した場合の財政健全化指標についてのお尋ねでございますが、御案内のとおり財政健全化指数は地方公共団体の各会計の決算を評価する手段として定められたものであり、個性の異なる団体間であっても財務の健全化を比較することが可能となっているところでございます。健全化判断比率は、その性質上、決算という結果に基づいて導かれるものであります。したがって、現時点では合併した場合の健全化判断比率をお示しすることは困難であると認識しております。しかしながら、住民の皆様が合併の是非を判断しようとする場合に、何らかの財政的な試算や見通しが必要となることは当然であり、これは今後の合併に関する協議の中で明らかになっていくものと考えております。

一方、合併の検討に当たっては、将来のこともさることながら、まずは鶴田町及び当市の現在の財政状況を冷静に分析することが肝要であると考えております。これを知るためには、議員御提言の健全化判断比率が有効であろうと存じております。総務省により全国統一で作成、公表されている財政状況等一覧表によりますと、直近であります平成19年度での五所川原、鶴田の両市町の健全化判断比率は、両市町とも実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率とも早期健全化基準を下回っておりますが、公営企業における不良債務の割合を示す資金不足比率に目を向けますと、病院事業会計において五所川原市が4%、鶴田町54.3%と、ともに不良債務を抱えております。これらの指標は、あくまでも平成19年度のものではございますが、今後ふだんの健全化努力によって経営の改善を図る必要があるということについては、議論の余地はないと考えております。合併の是非を検討するに当たっても、これら現在の課題をどのようにとらえ、解決していくかにつきまして、十分な議論と情報の公開を行い、市民に対する説明責任を果たしていく必要があると考えてございます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 1番。

○1番（花田 進議員） それでは、再質問をさせていただきます。

市長は、生活保護というのは最後のよりどころだということでおっしゃっていました。それは、私の趣旨とも一致するわけですが、実際五所川原が最後のよりどころとして、本当に生活保護をセーフティーネットの重要な施策として考えているのかということについて、多少疑問があるわけです。まず1つは、何かと言えばインターネットのホームページに記載されていますという答弁が多いわけですが、生活保護を見たんですよ。そうしましたら、福祉の部があります。そこには、生活保護に関することは一切記載され

ていないと。ほかの市町村を見ると、それなりに、十分とは言えないけど、どういう人が対象になっているとか、記載されている市が多いんです。なぜこの生活保護のことをインターネットのホームページに載せないのかということは、私はやっぱり基本的な市の生活保護に対する姿勢が問われているんじゃないかというふうに思うわけです。それで、先般大変知恵を絞って、お金をかけないでこういう立派な暮らしの手帳というのを、じゃ、これに載っているのかと。暮らしの手帳ですから、セーフティーネット、困ったときはとかいっぱいあるわけですが、幾ら探しても、この暮らしの手帳にも保護福祉課からの情報というのは何も記載されていないという、こういうことでいいのかと。やっぱりそこはかなり問われるんじゃないかと。

それから、先ほど日比谷公園のお話をしましたが、だれもが申請するという権利を有しているわけです、生活保護。ところが、何だかんだ言って、あんただめだよというふうな形で、生活保護に行くと追い返されてしまうと。そうじゃなくて、とりあえずちゃんと申請させるということが今大きな取り組みになっているわけで、申請用紙は窓口において、気兼ねなく申請するという、そういう制度をやっぱりとっていくということが必要だと思うんです。生活保護の人というのは、大変気兼ねして生きている方が多いわけですから、当然受給されてもそうなわけですから、申請する時点では大変おどおどしながら来る。それを、ケースワーカーに説得されて帰されていく。そういう申請手続ではなくて、ちゃんとだれもがとりあえずは申請の受け付けをするということをするべきだと思っております。

それから、今生活保護についてはいろんな問題があるんですが、きょうは就労指導という視点でちょっとお話ししたいんですが、今首切りでたくさん職を失っているわけです。大体首切られる方というのは、生活保護で言う稼働年齢以内の人なわけです。そうすると、もちろん年金の対象者でもないわけです。あなた働ける年齢、こう言うんです。あなた貯金もないし、体も余り丈夫ではないけど、それでもあなたは年齢的に働けるといって大変重要な資産を持っているんだから、それちゃんと行使せよということを本課の職員から言われると。そういうことが強要されてきているわけです。当市の例でいいますと、余りに強引な指導だということで、県の指導を受けました。病気のために失業した50代の後半の男性なんです、仕事ができる能力があるということで、4回も保護申請を却下しているわけです。それに対して、県に再審請求しました。県は、稼働年齢だからと申請却下は違法という裁決を昨年出しているわけです。是正勧告が出されております。私も同じ時期に、この人とは違うわけですが、50代半ばの男性、大変な就労指導を受けました。結局申請をしても取り下げるといって状況になって、いまだに定職もなく、

私から見れば不思議なぐらい貧しい生活をしていると。この辺の市の就労指導に対する考え方をお聞きしたいと。

あと、就学援助金なんですが、これも余り細かいことを言うつもりはないんですが、せつかく教育委員会がこういう評価に関する報告書という、私読ませてもらったんです。目的は、教育委員会では就学援助金をどういうふうに位置づけているのかというふうなことで、いろんな実績が載っているわけです。計画と実績ということで。ところが、就学援助金については、私が見る限りどこにも記載されていないわけです。そうすると、就学援助金を支給するということは、教育委員会の業務でなくて、評価の対象にもならないのかということになってしまうわけで、この辺は先ほどのセーフティーネットという観点から、保護のホームページの記載が欠落しているということと似たような性格のあるこういうセーフティーネットの部分で、何か市の行政自体が暗い行政として位置づけてしまっているんじゃないかというふうに思っているんで、その辺の視点をちょっとお聞かせ願いたいと。

それから、今回の就学援助金について調べてみましたら、小泉構造改革で国の半額補助というのが廃止されたんです。一般財源化されました。当初は、これを早々に一般財源化を受けて、先ほども言いましたが、要保護の範囲の人たち、準要保護の人たちは支給額を削られていると。当時全国で105ぐらいしかないんですよ、削った市町村は。その中の一つとして、五所川原が入っていると。結局17年度には、就学援助金というのは約5,300万円ぐらいあったんですが、現在は3,200万円ということで、40%を切られてしまっているということで、本当にセーフティーネットとしての対応をしているのかと。そういう名前はあるけど、実を伴っていないんじゃないかという気がします。これはぜひ教育長に、通告はしていませんが、戻す気があるのかどうか、この辺ちょっとお伺いしたいと。

あと、パソコン教育ですが、やっぱり今ネット社会の危険だとか、メールでの誹謗中傷だとか、いろんな部分があるわけで、そういうふうな守るべきルールというものを、やっぱり教育として位置づけていく必要があるんじゃないかと。

それから、パソコンの開放については、実に残念な答弁でありまして、私はつがる市とか鶴田と、この辺の五所川原市以外の周辺のすべての学校のパソコンを使いました。なぜ五所川原だけが学校教育だけに使うんだと限定する。同じ国からの予算来ていて、これはちょっと前向きじゃないかと。今失業して職安に行くと、パソコンできますかと。いっぱいあって、それがないと事務職にはほとんどつけないと。それを地域の覚えている人と覚えていない人たちが学校を使って教え合うとか、そういう今言いましたけれど

も、公民館に2台あるとか、職業訓練センターにちゃんとあると言ったって、それはいつも閉まっているわけです。いつでもあいていてだれでも借りられる、ちゃんと予約して取らないとだめで、公民館に2台あるからって、それが講習会に使えるわけでもないし、それぞれの五所川原の窓口とかありますが、それをみんなで集団学習に使えるわけでもないし、言っている趣旨をぜひ理解していただいて。体育館は開放しているわけです。体育館だって、生徒のものでしょうか。それじゃ、何で体育館だけ貸してパソコンを貸せないのかという。何かその辺はもっと前向きな姿勢をぜひとってほしいと思います。再度考えてほしい。

あと、行政対応についてですが、市長にお伺いします。確かにいろんな事情があって、ふるさと創生の雇用分は6月実施、6月に契約します。そうすると、少なくとも四、五月、場合によっては6月雇用されないから、その分が予算として無駄に、市民に還元されないという事態が出てくるわけです。そういう機敏性という問題では、やっぱりこれは市長の指示という問題もあると思うんです。24日に臨時議会開いていますが、既に3月2日には議員に同じ予算書の説明資料が配られているわけで、24日から事務が始まっているわけじゃないわけです。3月3日には、もう既に内容が決まっている話で、24日といったらスタートできるという体制ができないということは、不可能ではないわけですので、やっぱりそういう機敏な対応というのが必要だと思います。市長のそういう見解をお聞きしたいと。

それから、市町村合併なんですけど、なかなか今のところは資料を出せないということで、今後は機敏に出していくということなので、いたし方ないかなという状況でありますけど、私はここで市長に提案なんですけど、やっぱり合併する五所川原の意思がどうかということ、市長が親分肌で五所川原は中核都市だから、私が判断するというのも、それは行政手腕としてはあり得るかもしれませんが、今総選挙が実施されるわけですね。わざわざ住民投票するというのはすごいお金かかるわけですが、みんな総選挙で投票に来るときに、一緒に紙1枚市民に周知して、合併に賛成か反対かに丸つける投票をやって、それによって反対だったら市長が反対すればいいし、合併だったら合併に沿って議会で提案すると。それは、遅くとも8月の末とかには実施されるわけですので、十分私間に合うと思うんです。やっぱりそのぐらいのことをしないと、だれも判断材料ないわけです。だから、そこを私この間も某箇所提言しておきましたが、答えられる範囲でぜひお願いしたいと思います。

以上です

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの花田議員の総選挙の際に住民投票も一緒にやればどうかという御提言ですが、今年度中に合併するとしますと、多分12月の県議会で審議いただいて、その議決によって総務省から認可来るということですので、逆算しますと11月初めころに五所川原、鶴田町の議会で議決する必要があります。総選挙がいつになるかわかりませんが、多分総選挙を待っていますと、その後の事務手続はほとんど物理的に不可能になるのではないかと考えています。投票の結果、反対が多いのであれば、それで終わりですけれども、仮に賛成が多い場合には、現実には無理なのではないかなという思いでございます。

もう一つの何で事業執行がおくれたのかということは、担当部長から説明させます。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 私のほうから3点お答えいたします。

まず、第1点目の市のホームページへの生活保護に関する掲載ということですが、生活保護法による保護は国の施策の中での実施ということで、これまで積極的な掲載については特段考えてございませんでしたが、他市の状況を調査した上で、今後検討してまいりたいと考えております。

それから、2点目の生活保護の申請用紙の設置ということでございますが、生活保護につきましては要保護者、その扶養義務者またはその他の同居の親族の申請に基づくという申請保護の原則がございまして、そして、保護の捕捉性という観点から、他施策の活用について助言を行いまして、適用が最も望ましい場合に保護受給要件等制度の趣旨を説明した上で、保護申請の意思が確認された者に対し申請書を交付してございます。申請手続についての助言を行い、通常取り扱い手順はそういう形になってございます。保護を申請される方に対しまして、保護の要件、提出書類等指示事項もありますので、やはり相談されて詳細な説明を受けた後に申請書の交付を受け、その意思により手続をするのがより適正な処理と思われましますので、御理解をお願いいたします。

3点目の以前県から指導を受けた問題等に関してでございますが、保護の申請につきましては、これまでも生活保護法第4条の規定により適正な処理を行ってきたところでございます。保護は、生活に困窮する者が資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活維持のために活用することを要件として行われるというものでありまして、申請者の稼働能力及びその活用に対する判断が基準となっております。申請による調査での判断をより適正なものとするよう、査察指導員との協議やケース診断会議での協議等によりまして精査するように心がけております。県などから受ける指導等につきましては、真摯に受けとめまして、その後の業務に反映させるよう対処してまいりますので、御理

解を賜りたいと思います。

○議長（齊藤一郎） 教育部長。

○教育部長（福井定治） 教育委員会の事務の評価、あと点検に関する報告書、これを3月議会に提出させていただきました。御指摘の就学援助についても、他の支援事業とともに次年度から掲載の方向で検討させていただきます。

それから、パソコンの開放についてでございますけれども、教育長答弁については一般市民に対しての利用についてということで答弁いたしました。児童生徒に対する利用については、学校長の判断で可能と思われれます。ただ、一般市民に対して体育館の開放と同様に学校教材の提供ということで一緒に考えるということは、セキュリティーの問題上からも極めて慎重を期すというふうに考えますので、今後検討させていただきます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） ふるさと雇用再生事業の経過についてお答えいたします。

市においては、太宰生誕100年、新幹線新青森駅開業等を視野に入れ、ふるさと雇用再生事業を計画したところでありますが、その実施に当たっては事業計画の業務内容を履行できる委託先の選定、契約方法の検討等から、事業に着手したところでございます。当該事業は、委託先が求人を行うものであり、各事業により求人時期は異なるものですが、他市の動向を踏まえながら、遅くとも5月中の発注を目途に作業を進めておりましたけれども、事務手続上、結果として6月1日の委託先との契約となったところであります。現在委託した6事業すべてが6月2日、3日の両日でハローワークに求人手続済みでございます。

なお、議員御指摘のように、4月、5月分の予算が還元されないこととなるということも考えられますけれども、次年度以降につきましては反省すべきところは反省し、市民ニーズに対応した迅速な対応を心がけてまいりたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 1番。

○1番（花田 進議員） 要望にとどめておきますが、ケースワーカーが社会福祉法の13人の規定に対して15人だというんで、2人多いんだということだと思っておりますが、実際は先ほども言いましたように、県の郡部を担っている福祉事務所は65人に1人なわけで、市の80人とはかなり対象人数が低くなっているわけです。それは、交通機関で遠くに行くという条件だと思っておりますが、五所川原市、確かに市として独立した福祉事務所を設置しておりますが、もともと合併する前は県の福祉事務所の所管の範囲の担当、市町村

のことを考えると、決して80人の基準を満たして、ちょっと多いのだということだけでは、やっぱり十分な対応ができないんじゃないかと思うわけです。ケースワーカーの質の向上と増員という視点をぜひ今後とも検討していただきたいと。

それから、市長に住民投票、突然言ったので、もともと予告しても私の提案には即やりますという回答はほとんどないわけでありますが、ただひとつの重要な提案として、その市長の答弁には矛盾があるわけで、私は何も合併協議会をつくるなどか言っているわけじゃなくて、最終判断を一緒にしながら、8月末か遅くとも9月の上旬という衆議院の投票日程を考えると、それを参考にして市長が判断するということが大変重要な視点だと思いますので、まだ何カ月もありますので、ぜひ検討して、これは大変重要なことだと思うんですよ。やっぱり五所川原の市民が反対しているのに、市長が親分肌で合併しても、なかなか市民の納得はいかないと思いますので、ぜひ考慮していただければ。

以上、意見として終了させていただきます。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって花田進議員の質問を終了いたします。

これにて一般質問を終結いたします。

◎散会宣告

○議長（齊藤一郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後 零時01分 散会

平成21年五所川原市議会第5回定例会会議録（第4号）

◎議事日程

平成21年6月10日（水）午前10時開議

- 第1 議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第70号
五所川原市土地開発公社定款の変更についてまで
-

◎本日の会議に付した事件

- 第1 議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第70号
五所川原市土地開発公社定款の変更についてまで

追加日程 議案第71号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算

追加日程 議案第72号 五所川原市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

追加日程 議案第73号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

◎出席議員（28名）

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	11番 平山 秀直 議員
12番 木村 博 議員	13番 田中 賢一 議員
14番 山口 孝夫 議員	15番 松野 武司 議員
17番 古川 幸治 議員	18番 秋元 洋子 議員
19番 稲葉 好彦 議員	20番 磯邊 勇司 議員
21番 阿部 春市 議員	22番 桑田 茂 議員
23番 福士 寛美 議員	24番 木村 清一 議員
25番 野呂 國四郎 議員	26番 加藤 磐 議員
27番 三瀨 春樹 議員	28番 川浪 茂浩 議員
29番 工藤 武則 議員	30番 葛西 収三 議員

◎欠席議員（2名）

10番 高杉利彦議員

16番 寺田武造議員

◎説明のため出席した者（29名）

市長	平山誠敏
副市長	三上裕行
総務部長	宮崎堅治
財政部長	佐藤文治
民生部長	三上隆
福祉部長	工藤勝
経済部長	島谷淳
建設部長	白戸幸一
金木総合支所長	中野博之
市浦総合支所長	関秀三
西北中央病院 事務局長	平山耕一
水道事業所長	黒滝金光
会計管理者	三橋俊一
教育委員長	阿部育也
教育長	木下巽
教育部長	福井定治
選挙管理委員会 委員長	川浪太刀男
選挙管理委員会 事務局長	春藤光正
監査委員 局長	笹森英志
農業委員会 会長	太田昭市
農業委員 会長	小田桐宏之
総務課長	工藤雄三
人事課長	佐藤方信
企画課長	松橋洋

財 政 課 長	佐 藤	明
国保年金課長	鎌 田 和	廣
介護福祉課長	田 中	馨
農林水産課長	小山内 洋	一
土 木 課 長	菊 池	司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

- 議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員27名、定足数に達しております。
直ちに本日の会議を開きます。
本日の会議は、議事日程第4号により会議を進めます。
-

◎日程追加の議決

- 議長（齊藤一郎） 議事に入る前に申し上げます。
本日市長より議案第71号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第73号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてまでの3件を追加提案したい旨の申し出がありました。
お諮りいたします。この際、以上の3件を日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

- 議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。
よって、以上の3件は日程に追加し、議題とすることに決しました。
-

◎追加日程 議案第71号から議案第73号まで

- 議長（齊藤一郎） 追加日程、議案第71号から議案第73号までの3件を一括議題といたします。
市長より提案理由の説明を求めます。
市長。

○市長（平山誠敏） 一登壇一

本定例会に追加提案いたしました議案の概要について御説明申し上げます。
議案第71号は、平成21年度五所川原市一般会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億7,962万9,000円を追加し、その総額を歳入歳出それぞれ283億8,776万9,000円とするものであります。
議案第72号は、五所川原市監査委員条例の一部を改正する条例の制定についてであります。識見を有する者から選任される監査委員を非常勤の特別職とするため提案するものであります。

議案第73号は、五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正

する条例の制定についてであります。識見を有する者から選任される監査委員を非常勤の特別職とすることに伴い、所要の事項を改めるため提案するものであります。

以上が本定例会に追加提案いたしました議案の概要であります。詳細につきましては、議事の過程で本職並びに関係職員が御説明いたしますので、御賛同賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

○議長（齊藤一郎） 議案付託区分表配付のため、このまま暫時休憩いたします。

午前10時20分 休憩

午前10時21分 再開

○議長（齊藤一郎） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎日程第1 議案第66号から

追加日程 議案第73号まで

○議長（齊藤一郎） 日程第1、議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第70号 五所川原市土地開発公社定款の変更についてまで及び本日追加提案されました議案第71号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第73号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定についての8件を一括議題といたします。

総括質疑の通告はありません。

お諮りいたします。議案第66号及び議案第71号は、ともに平成21年度一般会計補正予算であります。本件については、15名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の2件については15名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査することに決しました。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により議長において指名いたします。

その氏名を事務局長に朗読させます。

事務局長。

○議会事務局長心得（岩川静子） 議長の指名を朗読いたします。

2番 井上 浩 議員 3番 片山 英幸 議員

6番	伊藤永慈	議員	7番	吉岡良浩	議員
8番	成田和美	議員	9番	鳴海初男	議員
11番	平山秀直	議員	13番	田中賢一	議員
14番	山口孝夫	議員	15番	松野武司	議員
17番	古川幸治	議員	19番	稲葉好彦	議員
20番	磯邊勇司	議員	25番	野呂國四郎	副議長
26番	加藤 磐	議員			

以上の15名です。

○議長（齊藤一郎） ただいま朗読したとおり、以上の15名を指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、ただいま設置されました予算特別委員会は、本日の会議終了後、直ちにこの議場において正副委員長の互選を行うよう口頭をもって通知いたします。

次に、議案第67号から議案第70号まで並びに議案第72号及び議案第73号の6件については、お手元に配付しております議案付託区分表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたしましたから、御報告いたします。

次に、今定例会の締め切り日までに受理した請願は、お手元に配付しております請願文書表のとおり、所管の常任委員会に付託いたしましたから、御報告いたします。

◎休会の件

○議長（齊藤一郎） この際、お諮りいたします。

委員会審査及び議事整理のため、明11日及び12日並びに15日の都合3日間は休会いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の3日間は休会とすることに決しました。

なお、13日及び14日の両日は、会議規則第10条第1項の規定により休会とし、次回は来る16日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○議長（齊藤一郎） 本日はこれにて散会いたします。

午前10時27分 散会

平成 2 1 年五所川原市議会第 5 回定例会会議録（第 5 号）

◎議事日程

平成 2 1 年 6 月 1 6 日（火）午前 1 0 時開議

- 第 1 議案第 6 9 号 財産の取得について
- 第 2 議案第 7 0 号 五所川原市土地開発公社定款の変更について
- 第 3 議案第 7 2 号 五所川原市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 4 議案第 7 3 号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
(総務常任委員長報告・質疑・討論・採決)
- 第 5 議案第 6 7 号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 6 議案第 6 8 号 五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 7 請願第 1 号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める請願書
(民生常任委員長報告・質疑・討論・採決)
- 第 8 議案第 6 6 号 平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算
- 第 9 議案第 7 1 号 平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算
(予算特別委員長報告・質疑・討論・採決)
- 第 1 0 五所川原市選挙管理委員及び同補充員の選挙
-

◎本日の会議に付した事件

- 第 1 議案第 6 9 号 財産の取得について
- 第 2 議案第 7 0 号 五所川原市土地開発公社定款の変更について
- 第 3 議案第 7 2 号 五所川原市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 4 議案第 7 3 号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
(総務常任委員長報告・質疑・討論・採決)
- 第 5 議案第 6 7 号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 6 議案第 6 8 号 五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の

制定について

第 7 請願第 1 号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱い
に関する意見書採択を求める請願書

（民生常任委員長報告・質疑・討論・採決）

第 8 議案第 6 6 号 平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算

第 9 議案第 7 1 号 平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算

（予算特別委員長報告・質疑・討論・採決）

第 1 0 五所川原市選挙管理委員及び同補充員の選挙

追加日程 議案第 7 4 号 教育委員会委員の任命について

追加日程 議案第 7 5 号 教育委員会委員の任命について

◎出席議員（29名）

1 番 花 田 進 議員	2 番 井 上 浩 議員
3 番 片 山 英 幸 議員	4 番 齊 藤 一 郎 議員
5 番 山 田 善 治 議員	6 番 伊 藤 永 慈 議員
7 番 吉 岡 良 浩 議員	8 番 成 田 和 美 議員
9 番 鳴 海 初 男 議員	1 1 番 平 山 秀 直 議員
1 2 番 木 村 博 議員	1 3 番 田 中 賢 一 議員
1 4 番 山 口 孝 夫 議員	1 5 番 松 野 武 司 議員
1 6 番 寺 田 武 造 議員	1 7 番 古 川 幸 治 議員
1 8 番 秋 元 洋 子 議員	1 9 番 稲 葉 好 彦 議員
2 0 番 磯 邊 勇 司 議員	2 1 番 阿 部 春 市 議員
2 2 番 桑 田 茂 議員	2 3 番 福 士 寛 美 議員
2 4 番 木 村 清 一 議員	2 5 番 野 呂 國 四 郎 議員
2 6 番 加 藤 磐 議員	2 7 番 三 瀉 春 樹 議員
2 8 番 川 浪 茂 浩 議員	2 9 番 工 藤 武 則 議員
3 0 番 葛 西 収 三 議員	

◎欠席議員（1名）

1 0 番 高 杉 利 彦 議員

◎説明のため出席した者（29名）

市長	平山誠敏
副市長	三上裕行
総務部長	宮崎堅治
財政部長	佐藤文治
民生部長	三上隆勝
福祉部長	工藤淳
経済部長	島谷幸一
建設部長	白戸博三
金木総合支所長	中野秀三
市浦総合支所長	関平山耕一
西北中央病院事務局長	黒滝金光
水道事業所長	三橋俊一
会計管理者	阿部育也
教育委員長	木下定治
教育部長	福井太郎
選挙管理委員会委員長	川浪太刀男
選挙管理委員会事務局長	春藤光正
監査委員局長	笹森英志
農業委員会会長	太田昭市
農業委員会事務局局長	小田桐宏之
総務課長	工藤雄三
人事課長	佐藤方信
企画課長	松橋明
財政課長	佐藤和廣
国保年金課長	鎌田馨
介護福祉課長	田中洋
農林水産課長	小山内洋

土 木 課 長 菊 池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員28名、定足数に達しております。

休会前に引き続き会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第5号により会議を進めます。

◎日程第1 議案第69号から

日程第4 議案第73号まで

○議長（齊藤一郎） 日程第1、議案第69号 財産の取得についてから日程第4、議案第73号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてまでの4件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長。

○総務常任委員長（三淵春樹） 一登壇一

おはようございます。本定例会で総務常任委員会に付託されました議案4件について、去る10日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告申し上げます。

初めに、議案第69号 財産の取得について、本件はふるさと交流圏民センター舞台照明設備操作卓の購入について、東芝ライテック株式会社と契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第8号及び五所川原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものであるとの説明があり、これに対し、地元業者への指名の可否について質疑があり、本機器は非常に特殊なものであり、地元業者への指名は困難であるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第70号 五所川原市土地開発公社定款の変更について、本件は土地開発公社監事の職務規程について、これまで民法を適用してまいりましたが、公有地の拡大の推進に関する法律の改正により、監事に関する規定が設けられたことから、定款の変更について提案するものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第72号 五所川原市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について、本件は識見を有する者から選任される監査委員を常勤から非常勤の特別職とするため提

案するものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第73号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、本件は監査委員を常勤から非常勤の特別職とすることに伴い、給与等について関連する条例を一部改正するため提案するものであるとの説明があり、これに対し、非常勤の監査委員の勤務日数、市の財政に及ぼす影響について質疑があり、勤務日数についてはおおむね月12日程度であり、常勤と比較すると年間で400万円ほど削減が見込まれるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決いただきますようお願い申し上げ、報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第69号及び議案第70号並びに議案第72号及び議案第73号の4件はいずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第5 議案第67号から

日程第7 請願第1号まで

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第5、議案第67号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第7、請願第1号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める請願書までの3件を一括議題といたします。

本件に関し、民生常任委員長の報告を求めます。

民生常任委員長。

○民生常任委員長（成田和美） 一登壇一

おはようございます。本定例会で民生常任委員会に付託されました議案2件及び請願1件について、去る10日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について報告いたします。

初めに、議案第67号 五所川原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は退職者医療制度の対象年齢が引き下げられたことにより、当市国民健康保険運営協議会における被用者保険等保険者を代表する委員の定数2名を削減するものであるとの説明があり、これに対し、被用者保険等保険者を代表する委員を定数に加えたときの要件について及び委員の選任方法についての質疑があり、それぞれ答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第68号 五所川原市生き生きセンター設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は高齢者の健康増進及び利用増加を図るため、市内に居住する60歳以上の者について、入浴施設の使用料を週1回に限り無料とするために提案するものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願第1号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める請願書についてであります。本件は国に対し、国外で作製された歯科補てつ物等に関する必要な措置を講じるための意見書提出を求める請願であります。国外の補てつ物等の品質、安全の確保については理解するものの、既に国会等で取り上げられている問題であるにもかかわらず法的な規制等がまだ行われていない現状から、各市の状況等を調査し、再度検討する必要があるとの結論に達し、全員異議なく閉会中継続審査すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決いただきますようお願い申し上げ、御報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第67号及び議案第68号の2件は原案可決、請願第1号は閉会中継続審査であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第8 議案第66号及び

日程第9 議案第71号まで

○議長(齊藤一郎) 次に、日程第8、議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算及び日程第9、議案第71号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算の2件を一括議題といたします。

本件に関し、予算特別委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○予算特別委員長(田中賢一) 一登壇一

おはようございます。去る6月10日、本会議において設置されました委員15名による特別委員会は、同日議場において委員会を開催し、委員長に不肖私田中賢一が、副委員長に松野武司委員が選任され、翌11日に付託されました議案2件の審査を行いましたので、その経過の概要と結果について御報告申し上げます。

まず、議案第66号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算について、質疑もなく全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第71号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算について、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の充当内容等についての質疑に対し、財政健全化に取り組む中で実施できなかった修繕、解体事業に重点的に交付金を充当するものであるとの答弁があり、地上デジタル放送移行に伴う共同アンテナの更新についての質疑に対しては、平成21年度当初予算に調査費用を計上しており、平成22年度で検討していくものであるとの答弁があり、子育て応援特別手当及び定額給付金の給付状況についての質疑に対しては、申請率は子育て応援特別手当は97.45%、定額給付金は95%以上であるとの答弁があり、また家屋台帳のデジタル化の現状について、子育て応援特別手当費交付金の内容について質疑があり、それぞれ答弁を了として、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当

委員会の決定どおり議決くださるようお願いを申し上げ、報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第66号及び議案第71号の2件はいずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第10 五所川原市選挙管理委員及び同補充員の選挙

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第10、五所川原市選挙管理委員及び同補充員の選挙を行います。

まず、選挙管理委員の選挙を行います。

お諮りいたします。選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選によりたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。本件は、議長において指名することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決しました。

その氏名を事務局長に朗読させます。

事務局長。

○議会事務局長心得（岩川静子） 朗読いたします。

川浪太刀男氏、高谷博昭氏、白川昭麿氏、相坂利雄氏を五所川原市選挙管理委員に指名いたします。

○議長（齊藤一郎） お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました4名を選挙管理委員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました川浪太刀男氏、高谷博昭氏、白川昭麿氏、相坂利雄氏が五所川原市選挙管理委員に当選されました。

次に、五所川原市選挙管理委員補充員の選挙を行います。

お諮りいたします。選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選にいたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。本件は、議長において指名することにいたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、議長において指名することに決しました。

その氏名を事務局長に朗読させます。

事務局長。

○議会事務局長心得（岩川静子） 朗読いたします。

岩崎雅文氏、角田省逸氏、工藤理一氏、大邑修造氏を五所川原市選挙管理委員補充員に指名いたします。

○議長（齊藤一郎） お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました4名を補充員の当選人と定め、補充の順序は指名の順位によることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました岩崎雅文氏、角田省逸氏、工藤理一氏、大邑修造氏が五所川原市選挙管理委員補充員に当選されました。

また、補充の順序は指名の順位によることに決しました。

◎日程追加の議決

○議長（齊藤一郎） 次に、本日市長より議案第74号 教育委員会委員の任命について及び議案第75号 教育委員会委員の任命についての2件を追加提案したい旨の申し出がありました。

お諮りいたします。この際、以上の2件を日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の2件は日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎追加日程 議案第74号及び

追加日程 議案第75号まで

○議長（齊藤一郎） 追加日程、議案第74号及び議案第75号の2件を一括議題といたします。

市長より提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 一登壇一

本定例会に追加提案いたしました議案の概要について御説明申し上げます。

議案第74号は、教育委員会委員の任命についてであります。教育委員会委員として阿部育也氏を任命するため提案するものであります。

議案第75号は、教育委員会委員の任命についてであります。教育委員会委員として丁子谷悟氏を任命するため提案するものであります。

以上が本定例会に追加提案いたしました議案の概要であります。詳細につきましては、議事の過程で本職並びに関係職員が説明いたしますので、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

◎委員会付託省略の議決

○議長（齊藤一郎） お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案2件については、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の2件については委員会付託を省略することに決しました。

○議長（齊藤一郎） 議案第74号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。
質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

本件はこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件はこれに同意することに決しました。

○議長（齊藤一郎） 次に、議案第75号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

本件はこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件はこれに同意することに決しました。

以上をもって、今定例会に付議された案件の審議は全部終了いたしました。

◎市長あいさつ

○議長（齊藤一郎） 市長より発言の申し出がありますので、これを許可いたします。
市長。

○市長（平山誠敏） ー登壇ー

閉会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

本定例会も齊藤議長を初め田中予算特別委員長並びに各常任委員長、また議員各位の御協力によりまして全議案とも滞りなく議決を賜り、厚く御礼申し上げます。

審議の過程において賜りました御意見、御提言などにつきましては、十分これを尊重し、検討いたしまして、今後の市政運営に反映してまいる所存であります。

本日は、教育委員会委員に阿部育也氏、丁子谷悟氏の兩名を任命するに当たり、満場一致をもちまして御同意を賜り、重ねて御礼申し上げます。

また、ただいま本議場において選任された選挙管理委員会委員及び補充員の皆様におかれましては、公明かつ適正な選挙の執行の確保に御尽力くださいますようお願い申し上げます。

さて、皆様御案内のとおり、本年は本市出身の作家太宰治が生誕100年を迎えることから、各種の記念事業がメジロ押しとなっており、来る6月19日には生誕百年祭記念式典に合わせて、文化勲章受章者中村晋也氏の制作による太宰治銅像の除幕式が行われるほか、翌20日には作家長部日出雄氏らを講師にお迎えして太宰治生誕百年記念フォーラムが、21日には福土加代子選手をゲストランナーにお迎えして走れメロスマラソンが開催されます。このほかにも青森県、そして市民の皆様の発意と御協力により、さまざまな取り組みが行われることから、これを一つの契機に太宰を生んだ郷土のすばらしさを積極的に発信し、官民一丸となって地域活性化につなげてまいらなければならないものと存じます。

終わりに、日差しがじわりと強さを増し、夏の訪れを感じる時期となりましたが、議員各位におかれましては、どうか健康に十分留意され、市勢伸展のためますます御活躍されますよう祈念いたしまして、閉会のごあいさつといたします。

◎閉会宣告

○議長（齊藤一郎） これにて平成21年五所川原市議会第5回定例会を閉会いたします。

午前10時42分 閉会

署 名

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成21年6月16日

五所川原市議会議長 齊 藤 一 郎

五所川原市議会議員 井 上 浩

五所川原市議会議員 片 山 英 幸

五所川原市議会議員 山 田 善 治